

公益社団法人
日本看護科学学会
活動・評価報告書
(2023-2024年度)

日本看護科学学会 理事会

令和7(2025)年6月18日

ご挨拶

公益社団法人日本看護科学学会 理事長

吉沢 豊予子



21世紀も最初の四半世紀が終わりになろうとする頃、世の中はコロナに翻弄されただけではなく、異常気象や自然災害、また紛争、戦争など人的に人々の命を蝕む出来事に見舞われています。これらの出来事は、健康に大きな影響を与える社会的決定要因としても注目されています。

日本看護科学学会は、このような世界や日本の状況を鑑み、看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的に長年にわたり日本の看護科学を牽引する学会として歩んできました。今期は2021年度から2022年度期のJANSの活動を引き継ぐ形で、スタートしました。2023年度から2024年度の2年間の日本看護科学学会の活動をご報告申し上げます。

本報告書の構成は、看護科学を知の体系としてとらえ、そこにどのようにJANSがそれぞれの委員会活動を通してコミットしてきたかがわかるような構成にしました。1つ目が新しい知の創造活動の継続に係る委員会活動を中心に、この期で行われた第43回、44回の学術集会の報告、和文誌編集委員会、英文誌編集委員会、研究・学術推進委員会、COVID-19看護研究等対策委員会、看護倫理検討委員会、研究助成選考委員会、国際活動推進委員会の活動報告、2つ目が知の具現化から社会実装へのコミットメントする委員会として、看護ケア開発・標準化委員会、看護学学術用語検討委員会、災害看護支援委員会の活動報告、3つ目が、未来を見据えた若手研究者等養成および研究環境整備にコミットメントする委員会として、若手研究者活動推進委員会、若手研究者助成選考委員会、表彰論文選考委員会、4つ目として日本・世界の人々への健康、豊かな生活、Well-beingへの貢献として、社会貢献委員会、広報委員会からの活動報告、5つ目として、これらの4つの事柄に委員会が活動できような後方支援として支えてきた委員会活動の報告を行っています。

また、この2年間でこれまでのような活動では立ち行かない問題点も明らかになってきたことも確かです。この点については、残された課題として財務担当理事から報告いただいております。

最後にいつも本学会の活動に関心を寄せ、様々なご意見をお寄せいただきました会員および社員の皆様に感謝いたします。そしてこれまでの事業に対する理事各位の尽力に感謝するとともに、常に見守りご指導いただきました監事の先生方、JANS事業にサポートくださった事務局の皆様にも感謝いたします。

日本看護科学学会 理事・監事
(2023年6月～2025年6月)

理事

吉沢 豊予子	理事長
西村 ユミ	副理事長、広報委員会委員長、災害看護支援委員会委員長
田口 敦子	理事、総務委員会委員長
萱間 真美	理事、会計
井上 智子	理事、和文誌編集委員会委員長
グレッグ 美鈴	理事、英文誌編集委員会委員長
有森 直子	理事、表彰論文選考委員会委員長
吉永 尚紀	理事、研究・学術推進委員会委員長、COVID-19看護研究等対策委員会委員長
佐藤 和佳子	理事、看護ケア開発・標準化委員会委員長
山川 みやえ	理事、看護ケア開発・標準化委員会副委員長
仲上 豪二郎	理事、若手研究者活動推進委員会委員長、研究助成選考委員会委員長
大久保 暢子	理事、看護学学術用語検討委員会委員長、社会貢献委員会委員長
鎌倉 やよい	理事、看護倫理検討委員会委員長、会則等委員会委員長
山本 則子	理事、利益相反委員会委員長、研究倫理審査委員会委員長
池田 真理	理事、国際活動推進委員会委員長、若手研究者助成選考委員会委員長

監事

井部 俊子	監事
数間 恵子	監事

目 次

ご挨拶（吉沢理事長）

2023-2024 年度 理事・監事一覧

I. 2023-2024 年度における日本看護学学会ミッション

看護の知の創造と看護の知の具現化とそれを支える研究者集団の育成 1

II. ミッションに応じた委員会活動の成果

1. 新しい知の創造活動の継続

- 1) 第 43 回日本看護科学学会学術集会報告（田中マキ子学術集会会長） 3
- 2) 第 44 回日本看護科学学会学術集会報告（前田ひとみ学術集会会長） 6
- 3) 和文誌編集委員会（井上理事） 8
- 4) 英文誌編集委員会（グレッグ理事） 10
- 5) 研究・学術推進委員会（吉永理事） 12
- 6) COVID-19 看護研究等対策委員会（吉永理事） 14
- 7) 看護倫理検討委員会（鎌倉理事） 16
- 8) 研究助成選考委員会（仲上理事） 17
- 9) 国際活動推進委員会（池田理事） 22

2. 知の具現化から社会実装へ

- 1) 看護ケア開発・標準化委員会（佐藤理事、山川理事） 24
- 2) 看護学学術用語検討委員会（大久保理事） 26
- 3) 災害看護支援委員会（西村副理事長） 31

3. 未来を見据えた若手研究者等養成および研究環境整備

- 1) 若手研究者活動推進委員会（仲上理事） 34
- 2) 若手研究者助成選考委員会（池田理事） 38
- 3) 表彰論文選考委員会（有森理事） 41

4. 日本・世界の人々への健康、豊かな生活、Well-being への貢献

- 1) 社会貢献委員会（大久保理事） 44
- 2) 広報委員会（西村副理事長） 50

5. 後方支援委員会・他機関との連携	
1) 利益相反委員会（山本理事）	53
2) 研究倫理審査委員会（山本理事）	54
3) 会則等委員会（鎌倉理事）	55
4) 総務委員会（田口理事）	57
5) 選挙管理委員会（武村委員長・田口理事）	59
6) 他機関との連携（西村副理事長）	60
III. 残された課題 公益社団法人財務を担当して（萱間理事）	62
あとがき（西村副理事長）	63

I. 2023-2024 年度における日本看護学学会ミッション

看護の知の創造と看護の知の具現化とそれを支える研究者集団の育成

- ① **看護の知の創造の継続**：日本看護科学学会は定款の第2条において、本会は、看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的としている。目的にある看護学の発展がまさに看護の知を創造することであった。看護の研究者が研究活動を通して得た研究成果を学会発表、論文投稿をしながら、研究成果を看護の知として体系づけてきた。JANSは研究者の交流の場、「知」をさらに深める場として和文および英文誌が掲載の場を提供し続けてきた。さらに毎年開催される学術集会は、時代に先駆けて見えてくる看護科学のテーマを学術集会長が見極め発信してきた。この知の創造を発展させるために、研究セミナーを通して研究方法の知識提供支援、看護の新しい方向性を見定める支援、研究資金の支援などが、看護の知の創造活動を生み出してきた。今期においてもその活動は活発に行われた。
- ② **知の具現化から社会実装へ**：日本が、高度な知識基盤社会へ移行し、持続的な発展を遂げていくためには、研究活動により創造された「新しい知」が社会で活用され、経済的価値や社会的・公共的価値を創出するとともに、更なる知の創造活動への投資を導くという国全体における好循環を形成していくことが必要であると平成16年の科学技術・学術審議会で示されたことにより、蓄積化された知を具現化し、社会実装していくことが求められるようになってきた。看護の場においても、エビデンスに基づくケアの実践が求められるようになり、看護の知をいかに具現化し、社会実証していくかを研究者・実践者が共同で行っている。JANSでは、看護ケア開発・標準化委員会、看護学学術用語検討委員会、災害支援委員会がそれを担ってきた。看護実践で使用できるガイドラインの作成、看護用語の活用などがあげられる。
- ③ **若手研究者等育成・研究環境整備**：まさに看護の知の創造、知の具現化と社会実装の実現を担える人材養成は必須であり、これは、JANSが最重要課題として取り組んできたことである。前期理事会で若手の研究助成金や留学資金支援の確保に成功し、それを実践してきたのが今期であった。
- ④ **日本・世界の人々への健康、豊かな生活、Well-beingへの貢献**：JANSの定款第2条の目的に立ち返ってみると上記のことを遂行することが人々の健康と福祉の貢献につながることになる。しかしながら、私たちの行ってきたことが、国民の目線に沿った活動になってきたであろうかという反省のもと、今期は、看護は“専門職のみが提供するもの”という認識を改め、看護に国民をどう巻き込むか、国民が私毎として看護にどう向き合っていただけなのか、それを意識した広報委員会、社会貢献委員会の活動であり、看護をもっと意識的に国民のものにしたいという思いをJANSの中にも浸透させてきた。その一つの動きとして今年4月は、リニューアルしたJANSのHPに「一般の方へ」という窓口が開設

された。JANS が国民に近づき、国民が看護にさらに興味をもって頂くものと期待している。国民の JANSHP へのアクセス数が気になるところである。

まとめ

「知の創造」と「知の具現化から社会実装」これらが好循環することで、さらなる看護学の発展に寄与することになり、これらを好循環に導く原動力となる若手研究者の発掘と育成が今期のミッションであった。そして、これらの活動をさらに円滑に運営するために、委員会の統合とそれに伴う定款の改訂など後方支援委員会の活動も活発に行っていた。

Ⅱ. ミッションに応じた委員会活動の成果

1. 新しい知の創造活動の継続

1) 第43回日本看護科学学会学術集会

開催地：山口（下関）

参加人数：3,644人（オンデマンド参加含む）

メインテーマ：未来を拓く看護のサイエンス&アーツ：伝統と革新の融合

「第43回日本看護科学学会学術集会を終えて」

田中マキ子 山口県立大学 学長

第43回日本看護科学学会学術集会を、2023年12月9-10日に山口県下関市において開催させていただきました。無事学術集会の開催を終えられることができましたのは、理事の先生方をはじめ、会員の皆様のご支援の賜物と、厚く感謝申し上げます。今回、学術集会開催を終えての雑感について、お伝えできる機会をえましたので、学会の準備から終えるまでを振り返ってみたいと思います。

まず、開催日時と開催場所が、重要になります。日時については、各年の開催時期に近く計画できましたので、ひとまず安堵しました。開催地選びは、正直いろいろ悩みました。本音としては、大学が所在します山口市湯田温泉街を中心に開催したかったのですが、本州の西の玄関と言われる下関市を選びました。宿泊が必要となりますが、山口県内各市にあっては2,000人が最大で、本学術集会においては4,000人前後を見込む必要があります。下関市は、北九州や博多からのアクセスが良く、宿泊・交通の便・お楽しみという条件を考慮し決定いたしました。下関市は、奇兵隊の本拠地があった同時に1895年日清講和条約（下関条約）が締結された場所であり、歴史に残るepoch-making eventを多く経験したところです。食においても「ふぐの聖地」としても有名であるため、本学会の命運をかけ決定させていただくと同時に、学会においてもepoch-making discoveryの創出を期待しました。複数の交通機関を使っていただく等、ご不便もあったことと思いますが、今になって思えば、下関市での開催は正解だったと思っております。

次には、学術集会のメインテーマとしてどのような“思い”を載せるかについて、悩みました。メインテーマを中心に各々のセッションを構成し、第43回学術集会の“色”を出すことが重要になります。日本看護科学学会の使命、学術集会長を引き受けさせていただく私の関心と専門、開催地山口という特色等を加味し、様々な観点から検討しました。故 日野原重明先生が山口県萩市のご出身であったことから、「看護のサイエンス&アーツ」が浮かびました。個性豊かな対象者に看護実践を深化・発展させるためには、科学としてのサイエンスと個への接近としての個性＝芸術の面が重要と考えました。折しも文理横断・文理融合教育の推進からSTEAM教育の重要性が指摘される時代性も考慮しました。教育講演やシンポジウム、海外招聘講演、パネルディスカッション、市民公開講座を準備し、皆様方の起こしをお待ちしました。学術集会は、研究者の研鑽の場であるので、発表演題数が少なくてはいけないと考え、多くの先生にお声かけし、演題募集を行い

ました。結果、期待以上の演題があつまり、1会場を増やすという状態になりました。幸い、メイン会場近くに会場を準備できたのでやれやれでしたが、今考えても冷や汗ものでした。僭越ながらも会長講演の時間もいただき、看護を科学として追求し深化させるための重要な指標である看護実践について、個々それぞれが大切に育むことの意義について、強調させていただきました。自分自身への問いかけであり、いつまでも追いつけなくてはならない課題として、講演を通して再確認させていただきました。卒業生も多く参加いただいていたようで、会長講演について、いろいろ感想を寄せてくれました。日本看護科学学会の力と、看護科学について研鑽する意義について、改めて感じた時でした。

記憶に残る学術集会として「お楽しみ」に関する準備にも翻弄しました。JANS マスコットキャラクターを印刷したマスクングテープを作成したり、休憩いただく場所に山口の銘菓をおかせていただくなど、エネルギーチャージに活用いただけるようにしました。豆子郎（ういろう）は、賞味期限も短い生外郎を賞味いただきたいと思いましたので、お土産として出店いただきました。多くの参加者様が、外郎の袋を持たれており、気に入っていただけたのだと思いました。また、初日学会総会の前の時間にスペシャル・イベントとして上臈道中を開催させていただきました。上臈道中は、「壇ノ浦の戦い」にやぶれて、遊女になった平家の女官たちが、赤間神宮に参拝する様子を再現したものです。上臈とは、「身分の高い遊女」のことで、「太夫（たゆう）または花魁（おいらん）」のことを指します。毎年、5月の連休に先帝祭の中で行われますが、多くの人が押し寄せ、山口県人でありながら、テレビのニュースでしか見たことがありませんでした。この太夫さん役を本学の看護学科の学生さんが射止めました。幼少の頃から日本舞踊を習い、なかなか選ばれることのない太夫役に選ばれたことから、学術集会でのアトラクションに演舞してもらえないかとおそろおそろ聞いてみたところ、了解がえられ夢が叶いました。当日、一番前の席を陣取り見守りましたが、涙なくしては見られず、とても感動しました。本学術集会のメイン・テーマにおける「サイエンス&アーツ」の一側面を表現できた場面であったと考えます。太夫の彼女は今、4年生になり実習や学修にまい進しておりますが、山口県立大学が一致団結して学術集会開催に当たるという意味を示すこともできたかと思っています。

学術集会を振り返りますと、感謝することばかりです。大会長にご指名いただくことはとても名誉な事ですが、一人で運営することはできない大きなお仕事です。企画から運営にかかわっていただくことはもちろん、すばらしい学術集会となるよう、ご参加いただいた多くの先生がアイデアを出していただいた他、労を惜しまず活動してくださいました。山口県立大学の同僚はもとより、近隣の病院関係者、近隣大学の先生方にも多大なご支援をいただきました。本学看護学科の学生さんもボランティアで参加していただき、素晴らしいホスピタリティ溢れる対応をしてくれました。大変誇らしく、この事にも感動いたしました。

学術集会運営を経験する度に、「あーすればよかった」「こういう内容もあった」と、考える事が多いものですが、終えて1年半が経過しますが「やれた！ 終わった！」という事実のみで、後悔することがあまりないように思います。この感覚は、なんなんだろうと思います。学術集会開催までの月単位、日単位にやるべき事が多くありますが、一つひとつクリアしていくことは、心地よいものでもありました。結果や成果がすぐに確認できない事が多い日常にあって、ステップをあげるように進めることは、ゴールを目指すマラソン・ランナーのようであったのかもしれま

せん。長い距離を走るには、戦略や技術や体力など多くの要素を必要としますが、大会長の私に、多くの皆様がお力を与えてくださったおかげで走りきれ、多くの感動をいただくと共に、成長をさせていただいたのだと思います。改めまして、感謝を伝えさせていただきます。日本看護科学学会事務局様には、何かあれば連絡させていただき、一番手のかかった大会長であったかも・・・と、反省しきりです。事務局のご支援なくしては、なしえない事業でした。この場を借りまして、深謝いたします。

最後となりますが、日本看護科学学会の益々の発展をお祈りするとともに、学会活動のさらなる深化をお祈りし、第43回日本看護科学学会学術集会開催のお礼とさせていただきます。

2) 第 44 回日本看護科学学会学術集会

開催地：熊本

参加人数：3,865 人（オンマンド参加含む）

メインテーマ：格差社会への看護科学の挑戦～想像を超えた未来を創造する～

前田ひとみ 熊本保健科学大学大学院 保健科学研究科長

第 44 回日本看護科学学会学術集会を令和 6 年 12 月 7 日（土）・8 日（日）に、熊本城ホールと市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市市民会館）において、「格差社会への看護科学の挑戦～想像を超えた未来を創造する～」というテーマで開催させていただきました。2 日間は天候にも恵まれ、COVID-19 感染拡大が落ちついたこともあり、最終的に、一般演題では口演 344 題、示説 735 題、交流集会 74 題、委員会企画 6 題、共催セミナー 9 題の発表と、3,750 名にご参加をいただき、無事に終了いたしました。看護研究者を始めとする看護職関係者が多くの意見を交わし、交流を深める有意義な学術集会になりましたことを、ご参加・ご支援いただきました皆様に深く感謝し、心よりお礼申し上げます。

日本は地形、位置、気候などの条件から、地震、台風、洪水などの自然災害が発生しやすい国土ではありますが、地震活動の活発化や地球温暖化等の影響により、国内のさまざまな地域で大きな災害が頻発しています。また、世界に目を向けると異常気象、自然災害のみならず紛争等による経済的格差が生じ、健康格差、教育格差などが生じています。世界経済フォーラムの 2024 年ジェンダー平等ランキング指数で、日本は 118 位でした。ジェンダー不平等は、保健医療サービスの受益者にも提供者にも、不利益を生み、危機下ではさらに状況を悪化させます。2015 年に国連総会で「誰ひとり取り残さない」をキーワードとした「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」が採択され、すべての人が、当事者としてそれぞれの立場からこの目標を達成するために行動することが求められています。本学術集会では、参加者一人一人が看護研究で得た知見を共有するとともに、誰もが必要なときに適切な保健医療サービスを受けられる、想像を超えた未来社会になるために、女性が多い集団である看護職が創りあげた看護科学の知を社会に向けてどのように発信し、活用するかを考える機会としたいと思い、企画に取り組みました。

本学会の特徴である看護科学について様々な観点から議論する場となるように、企画委員に看護科学を構成する各分野の研究者に入ってくださいました。そして、各自の専門分野で格差社会にどのような挑戦ができるのかという視点で企画を考えてもらいました。教育講演では「ウェルビーイング・デザインによる新しい幸せのかたち」、「多職種連携による健康格差の縮小とフレイル」、「感染症患者が体験している格差に対する看護の挑戦」、「遠隔看護システム開発の挑戦」、「個人の生活質(QOL)向上への挑戦」、「子供たちに格差がない社会福祉へ」と様々な格差解消に向けた示唆を得ることができました。広く深い知の構築には、研究者や実践家だけでなく、当事者を巻き込みながら小さな波を見つけ出し、大きな波に変化させていくことが求められます。シンポジウムでは当事者のご登壇、看護師の臨床能力格差の是正や新たな看護の機能拡大に関する話題提供があり、改めて看護科学の深さと奥行きを感じました。それに加え、JANS と JANA の合同企画シンポジウムや市民公開講座にも学会員以外の看護職、一般市民の皆様にもご参加いただき、

企画委員をはじめ、多くの方々のお陰で、私の思いを実現することができ、感謝の気持ちでいっぱいです。

特別講演をいただいた川原尚行先生は、アフリカのスーダン・ザンビアで病院が無く必要な保健医療が受けられない地域に、国や地域と協力しながら診療所を作り、給水所の整備や学校建設、栄養改善なども含めた包括的な保健事業を整備し、現地の人たちだけで医療を継続できる仕組みづくりに取組まれている認定 NPO 法人ロシナンテスの代表です。認定 NPO 法人ロシナンテスから届くメールマガジンで、COVID-19 パンデミックで、人の行き来が制限された時でも、できる方法で、活動を続けていらっしゃる姿に感銘を受けていました。私に学術集会長の打診があった時も COVID-19 パンデミックの真っ最中でしたが、一番に皆様にお伝えしたいと思ったのが、認定 NPO 法人ロシナンテスの活動でした。川原先生の活動の主体はアフリカですので、ご講演をお引き受けいただけるのか一か八かをお願いし、約 1 年半の交渉でようやくお引受けいただきました。特別講演のテーマとして、「究極の医療は戦争をしないこと、させないこと ～スーダン内戦を経験して～」をいただいたとき、「戦争をさせないこと」ということばにハッとしました。そして、川原先生のご講演を拝聴し、その活動に大きく心が揺さぶられました。講演が終わった後、複数の方から以前から川原先生のお話を聞きたいと思っていたとお礼の言葉をいただき、とても嬉しく思いました。認定 NPO 法人ロシナンテスへの募金箱を置かせていただきましたが、あっという間に募金箱にはいりきれないご支援をいただきました。ご講演いただいた川原先生とご寄付をいただきました方々への感謝の気持ちを込めて、認定 NPO 法人ロシナンテス事務局に送付いたしましたので、ご報告いたします。実は今回の特別講演は、学術集会の前後 5 日程度の短い帰国期間の中で調整いただいたと伺いました。川原先生はじめ認定 NPO 法人ロシナンテスの皆様のご健康をお祈りするとともに益々のご活躍を陰ながら応援しております。

学術集会期間中は熊本城や繁華街に足を延ばす方も多く見受けられ、ご参加いただいた皆様には、熊本の魅力もたっぷりのご堪能いただけたのではないかと思います。私事ですが、学科立上げの年から 6 年間勤務した宮崎大学の 1 回生とミニ同窓会を行うことができました。40 代になった卒業生は看護研究者、看護実践家、起業家などさまざまな立場で、学生時代には想像できなかった未来を実現している姿を見て、とても心強く思いました。

最後になりましたが、会場が熊本城ホールと熊本市民会館の 2 カ所での開催となり、ご参加の皆さまには会場の移動のお手間をかけたこと、また前日は飛行機のダイヤが乱れ、各空港で長時間待たされた挙句、熊本空港に夜遅く到着されたら市内へのバスがなく、大変な思いをされた方がたくさんいらっしゃったということを知りました。お詫びするとともに、ご対応くださりありがとうございました。

学術集会当日まで、広報委員会の先生方には学会員への学術集会の周知や市民公開講座の広報、また学会事務局の皆さまには演題募集をはじめとして多くのご助言、細かなサポートをいただきました。当日、実行委員としてご協力いただいた会員の皆さま、有償ボランティアとしてご参加いただいた看護学生の皆さまのサポートがなければ本学術集会を開催することはできませんでした。感謝の念に堪えません。無事、第 45 回日本看護科学学会学術集会長の有森直子先生にバトンを引き継ぐことができました。2025 年 12 月 6 日 7 日に新潟で皆様とお会いできることを楽しみにしております。

3) 和文誌編集委員会（井上 智子 理事）

（1）2年間の成果

2023年（1～12月）は全投稿291編（前年1.15倍）を査読過程に進め、43巻として97編を掲載した（採択率33.3%）。続く2024年（1～12月）も全投稿305編（前年1.05倍）を査読過程に進め、44巻として111編を掲載し（採択率36.4%）、本会誌が目指す「人々の健康に寄与する優れた看護学研究を社会に公表し、人々の健康と福祉に貢献する」目的に沿った活動を継続した。

2020年に導入された博士学位論文に係る迅速査読（査読期限1週間）の投稿は、2023年61編（迅速査読率21.0%）、2024年50編（迅速査読率16.4%）であり、一定の機能を果たしている。

2022年12月実施の投稿規程改訂により、通常査読についても査読期限を3週間から2週間に短縮、さらに査読通知基準に「掲載不可だが再投稿を勧める」D判定が導入されたことにより、査読期間の短縮が図られた。

その結果、今期の委員会組織が全編を担当した44巻では、編集事務局による投稿書類確認後から初回通知までの日数は、採択論文、不採択論文ともに中央値22日・四分位範囲14日と、2022年より概ね5日短縮した。また、迅速査読では投稿書類確認後から初回通知までの日数は中央値12日・四分位範囲6日、通常査読では中央値24日・四分位範囲11日であり、査読過程を良好に運営できている。

D判定導入による再投稿が、2023年は37編（12.7%）、2024年は51編（16.7%）となり、再投稿により新たな査読者の評価を得られることから、結果的に採否決定レベル均一化効果も期待できる。

以上より、和文誌編集委員会活動は全体として円滑に機能していると考えられる。

（2）今後の課題

投稿数増加（および初歩的な問い合わせへの対応）により、日本看護科学会誌編集事務局の作業量が増大し、採択通知後からJ-STAGE公開までの日数が延長し、受理日から公開までの平均日数は、2020年（年間投稿約200編）の143日から、2024年（年間投稿約300編）は223日に延長している。

外部委託（中西印刷株式会社）組織である編集事務局としても、近年の発表動向を踏まえ「採択後3か月でのJ-STAGE公開」を目指す方向で、社内体制を強化中である。本誌は主たる投稿者が教育機関に所属する会員であるため、春夏や連休明けに投稿が増える傾向が認められ、年単位で経過をみていく必要があり、編集事務局が対応案を策定できるのは2025年末頃となる。

（3）将来に託すこと

課題に記した現況により、採択通知後からJ-STAGE公開までの期間短縮について、外部委託（中西印刷株式会社）組織である編集事務局との調整・協議を託すことになる。現、編集事務局人員配置は基本2名で、多忙期は他の社員が協力する体制である。なお、2024年3月頃より漸次、社内体制強化を進めたことで、2025年（45巻）J-STAGE既公開論文8編（2025/5/23時点）

については、採択通知後から公開までの期間は平均 3.6 か月に短縮している。調整状況によっては編集事務局に作業量に見合った編集事務経費見積りの提出を求め、理事会に諮る等の対応が必要となる。

また、2020 年度から著者の会員要件を筆頭著者のみとし、非会員を共著者に含む論文は、採択後に掲載料支払いを求めている。具体的には、採択通知日に本会事務局会計担当者から非会員共著者数に応じた掲載料請求書を筆頭者に送付し、10 日程での入金を依頼している。

掲載料支払いの継続について、今期委員会で協議したところ、非会員を含む掲載数が限定的であるとともに、新規会員登録に繋がる可能性を踏まえ現行のままとし、継続協議事項としている。各巻の掲載数と非会員数を次に記す。

- ・41 巻：掲載数 10、非会員数 13
- ・42 巻：掲載数 26、非会員数 52
- ・43 巻：掲載数 14、非会員数 21
- ・44 巻：掲載数 35、非会員数 73

4) 英文誌編集委員会 (グレッグ 美鈴 理事)

(1) 2年間の成果

英文誌編集委員会は、Japan Journal of Nursing Science (JJNS) の編集と発行を通じて、日本の看護学研究の国際的発信を担う役割を果たしてきた。2023年度から2025年度にかけては、投稿・発行実績、査読体制、教育的支援、編集体制の強化、国際的な広報活動など、複数の側面において成果を挙げた。

まず、学術誌の発行においては、JJNS Vol. 20 (2023年)、Vol. 21 (2024年) をオンラインで刊行し、年4回の安定的な発行体制を継続した。現在、Vol. 22 (2025年) を発行している。投稿件数は2023年に677編、2024年に639編と高水準を維持しており、JJNSが国内外の研究者にとって重要な投稿先として位置づけられていることが確認された。2024年の投稿論文のうち、日本からの投稿数は146編で、そのうち35編が採択され、採択率は24.0%であった。これは、海外からの投稿と比較して高い採択率であった。インパクトファクターは2022年・2023年ともに1.7を維持しており、国際看護学ジャーナルとして一定の信頼性が保たれている。

査読体制の面では、若手研究者のキャリア支援を目的とした迅速査読 (Fast Track Review) の受付件数が2023年に44編、2024年に42編に達し、制度の定着と実効性が示された。査読期間の短縮にも取り組み、2024年における通常投稿の初回判定までの日数は平均33日、最終判定までの平均は62日であった。迅速査読においては、初回判定までの平均日数が24.4日 (範囲: 0~87日) と、一般査読よりも短縮された。これにより、学位申請等で早期の査読結果を必要とする会員への対応が強化された。また、制度の内容を著者向けガイドラインに明記することで、制度の可視化と利用促進にもつなげている。さらに編集長および編集事務局との契約内容も更新し、持続可能で柔軟な体制整備を進めた。

教育的支援活動としては、JJNSセミナー「Improving Your Success at Publishing in English」を継続開催し、2023年度は「Social media to promote author's own paper」、2024年度は「The Challenges of International Collaborative Research」をテーマに、オンデマンド形式で配信した。参加者はそれぞれ361名、382名にのぼり、英語論文執筆への関心の高さと学会の支援ニーズの強さが確認された。

さらに、JANS学術集会における英文誌関連企画も定着してきた。2023年度の第43回学術集会では、交流集会「現在/未来の投稿者・査読者のための英語論文査読」を開催し、参加者25名による投稿・査読の経験共有を通じて学びを促進した。また、2024年度の第44回学術集会では、交流集会「英語論文の出版に向けて: 苦勞と喜びをシェアするグループワーク」を開催した。51名が参加し、参加者同士の実体験の共有と相互支援の場となった。両年度とも英文誌投稿コンサルテーションを実施し、国際誌への投稿を目指す研究者に対して、実践的かつ具体的な支援を提供した (各年15名程度が利用)。

広報活動の強化としては、SNS「X」にJJNS公式アカウント (@JJNS_SNS) を開設し、掲載論文情報の発信を始めた。今後は国内外の読者への到達性をさらに高めるとともに、論文の利活用促進にも資する取り組みとして継続したい。

(2) 今後の課題

今後、JJNS を国際的に信頼され、影響力ある看護学ジャーナルとして発展させるためには、いくつかの重要な課題に対応していく必要がある。

第一に、オープンアクセス化 (OA) に関する戦略的対応が求められる。現在、JJNS は選択制オープンアクセスを採用しているが、内閣府が 2024 年に発表した「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」では、研究成果の即時オープンアクセスを推進している。JJNS としても、財政的持続可能性と国際的発信力の両立を図る中で、最適な OA モデルを模索していくことが必要である。

第二に、英語論文執筆支援のさらなる強化が求められる。日本人にとって、英語での投稿は依然として大きな挑戦であり、現在行っているセミナーや交流集会に加え、さらなる支援体制の強化、査読者育成との連携などが求められる。

第三に、編集体制の強化である。編集長や編集委員の世代交代を見据え、若手の登用を促す必要がある。

(3) 将来に託すこと

JJNS は、2004 年の創刊以来、日本の看護学の知見を世界に発信し続けてきた。今後は、単なる学術誌としての役割にとどまらず、研究者と社会、国内と国際をつなぐ「知のインターフェース」としての機能をより一層果たしていくことが期待される。具体的には、看護学の研究成果を臨床現場や教育、保健医療政策に活用できるよう社会と共有し、社会的課題の解決に寄与することが求められる。また、日本国内の看護研究を国際的に発信し、海外の研究者との対話や共同研究のきっかけとなることで、学術的な交流とネットワークの拡充にも貢献する。

さらに、分野や国境を越えた研究者同士の知の共有や相互学習を促進する場として、JJNS が果たすべき役割も大きい。特に、若手研究者にとっては、JJNS が初めての国際発信の場となることも多く、不安や困難を乗り越え、自信を持って投稿できるような支援体制の整備が重要である。

加えて、AI やソーシャルメディア、オープンサイエンスといった新たな科学コミュニケーションの潮流にも柔軟に対応し、透明性・倫理性・信頼性を兼ね備えた誠実なジャーナル運営を継承・発展させていくことが望まれる。

5) 研究・学術推進委員会（吉永 尚紀 理事）

（1）2年間の成果

会員の大型研究推進に関する事業、JANS セミナーの企画・開催、学術集会における委員会企画による交流集会の実施、オンラインジャーナルクラブの実施、その他の研究・学術推進に関する事業を展開した。

① 科学研究費助成事業における大型研究獲得支援プロジェクト

会員の研究活動の推進や若手研究者の育成および支援を目的として、「科学研究費助成事業における大型研究獲得支援プロジェクト」を2022年11月より開始し、以後継続的に実施している。具体的な支援内容は以下の4点である：

1. 大型研究への申請経験のある学会内外の研究者による申請書作成に関する助言
2. コンサルティング会社による申請書レビューの活用
3. 申請者の研究をブラッシュアップするための研究者の紹介などの研究チーム構築支援
4. 当プロジェクトにより大型研究に申請する研究者同士の情報共有の機会の提供

2023年度は、2022年度に採択した1件の支援を行い、基盤研究（A）に申請したが、結果は不採択であった。2021年度に採択された1件については、2022年度にすでに基盤研究（A）に採択されていたが、研究チーム構築支援として、学会メーリングリストを活用した研究協力者の公募支援を行った。また、本プロジェクトに4件の新規応募があり、2件を採択し、2024年度申請に向けた支援を開始した。

2024年度は、2023年度に採択した2件、および2022年度に採択し前年度申請が不採択であった1件の支援を実施し、基盤研究（A）に2件、学術変革領域研究（A）に1件申請したが、いずれも不採択となった。また、本プロジェクトに新たに2件の応募があり、両方を採択し、2025年度申請に向けて支援を開始した。

② JANS セミナー

2023年度は、第22回 JANS セミナー「激動する世界、変化する環境の中で研究者はどのように研究に向き合うか？」をオンデマンド配信にて実施した。申込者は771名（会員762名、非会員3名、基礎教育課程学生6名）であった。

2024年度は、第24回 JANS セミナー「変数選択の考え方を知ろう！因果推論のすすめ」をライブ配信およびオンデマンド配信にて開催した。申込者数は、ライブ配信が591名（会員541名、非会員46名、基礎教育課程学生4名）、オンデマンド配信が300名（会員294名、非会員5名、基礎教育課程学生1名）であった。

2023・2024年度の各セミナー終了後、公開データを会員マイページ内の「過去のセミナーアーカイブ」に移行し、概ね開催後3年間、会員が視聴できるようにした。

③ 学術集会での交流集会

2023年度は、第43回学術集会において交流集会「地域と専門分野を越えて学び合うオンラインジャーナルクラブの活動紹介」を開催した。

2024年度は、第44回学術集会においてCOVID-19看護研究等対策委員会との合同企画による交流集会「COVID-19看護研究等対策委員会の活動に基づく研究成果から考える研究・学術推進」を開催した。

④ オンラインジャーナルクラブ

2023年度に1件のオンラインジャーナルクラブの開催を予定していたが、能登半島地震による被災、災害対応、それに伴う業務への影響など、会員に対する多方面への影響を鑑み、開催を延期した。

2024年度は、前年度に延期となったものを含めて2件開催した。1件目は2024年8月に改めて実施し、78名が参加した。2件目は2025年3月に開催し、103名が参加した。

(2) 今後の課題

「科学研究費助成事業における大型研究獲得支援プロジェクト」は、2022年11月に開始され、当初の枠組みを今期も継続した。支援を通じて申請には至っているものの、現時点で採択に至った事例がないことが課題である。現在は、大型研究への申請経験のある学会内外の研究者による申請書作成に関する助言が、対面またはメールによる1~2回の支援にとどまっているが、より長期的な支援体制の構築も検討の余地がある。また、応募件数が2~4件と少ないことも課題である。今後は、学術集会での交流集会やセミナーにおいて科研費獲得をテーマに取り上げ、併せて本プロジェクトの紹介を行うことで、会員の認知度向上と応募件数の増加を図る必要がある。

JANSセミナーおよびオンラインジャーナルクラブについては、安定的に運営されている。今後も当委員会において、会員の研究および看護学の推進を目的に、継続して実施していく方針でよいと考える。

(3) 将来に託すこと

科研費にとどまらず、日本医療研究開発機構（AMED）、科学技術振興機構（JST）、厚生労働科学研究費補助金などの大型研究費への申請支援も、今後の展開として検討する価値がある。

また、COVID-19看護研究等対策委員会と合同で実施した交流集会で得られた意見を踏まえ、学会主導による分担研究プロジェクトや調査研究の新たな展開が期待される。例えば、会員を対象に調査テーマを計画段階から公募し、特に公益性の高いテーマをいくつか選定して調査を実施した上で、主導研究者による主解析結果の論文が公開された直後に個票データをオープンソース化する方法が考えられる。

6) COVID-19 看護研究等対策委員会委員会 (吉永 尚紀 理事)

(1) 2年間の成果

当委員会は、COVID-19の拡大により生活が一変した社会において、学会として講じるべき対策を検討し実践することを目的とした**時限的な組織として、2020年に設置された。前期(2020～2022年度)までに、つぎの事業が実施された:1) 新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会(JANS)会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査(計2回の縦断調査)、2) 取得済み調査データの二次分析・論文執筆を行う学会主導型分担研究プロジェクト、3) 調査で取得した匿名化個票データの二次利用可能化。

2023-2024年度は、以下の事業を展開した。

① 「新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会(JANS)会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査」で得られたデータの二次分析

第1回・第2回調査で得られたデータを用い、当委員会委員が二次分析を行い、その成果が学術誌に掲載された。

- Kazawa K, Yoshinaga N, Tomotaki A, Yokota S, Nakagami G, Fukahori H, Shimpuku Y, Ikeda M, Tanaka M, Sugama J. Changes in research activity and obstructive factors among nursing researchers during the first two years of the COVID-19 pandemic: A longitudinal study. *Journal of International Nursing Research*. 2025;4(1):e2023-0039.

② 取得済み調査データの二次分析・論文執筆を行う学会主導型研究プロジェクト

前述の調査で得られたデータを用いて二次分析および論文執筆を行う研究チームの支援を行った。第1回調査データの二次分析を行った第1期の研究チームの成果として、2023年度に2件の論文が学術誌に掲載された。

- Inoue M, Fukahori H, Matsubara M, Yoshinaga N, Tohira H. Latent Dirichlet allocation topic modeling of free-text responses exploring the negative impact of the early COVID-19 pandemic on research in nursing. *Japan Journal of Nursing Science*. 2023;20(2):e12520
- Lee K, Takahashi F, Kawasaki Y, Yoshinaga N, Sakai H. Prediction models for the impact of the COVID-19 pandemic on research activities of Japanese nursing researchers using deep learning. *Japan Journal of Nursing Science*. 2023; 20(3):e12529.

また、第2回調査データを含む二次分析を行った第2期の研究チームの成果として、2024年3月までに2件の論文が学術誌に掲載された。

- 原あずみ, 池田真理, 深堀浩樹, 加澤佳奈, 吉永尚紀. COVID-19 拡大状況下における看護系大学教員の研究活動上の肯定的変化: Web 調査の自由記述の質的内容分析. *日本看護科学会誌*. 2024;44:442-451.
- Mitoma M, Tanaka M, Shimpuku Y, Yokota S, Yoshinaga N. Nursing researchers'

concern about research activities during the COVID-19 pandemic: A secondary analysis of longitudinal survey data in Japan. *Research in Nursing and Health*. 2024;47(5):522-531.

③ 調査で取得した匿名化個票データの二次利用化

前述の調査で取得したデータの社会的意義や公益性を踏まえ、日本看護科学学会理事会の承認を得た上で、自由記述回答を除く匿名化済みの個票データを東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託した。2025年3月末時点で、延長利用を含む21件の利用申請があった。

④ 一連の委員会活動・成果のまとめ

第44回日本看護科学学会学術集会（2024年12月7日）において、「COVID-19看護研究等対策委員会の活動に基づく研究成果から考える研究・学術推進」と題した交流集会を、研究・学術推進委員会との合同企画として開催した。

また、当委員会発足以降の活動や研究成果の概要、COVID-19を乗り越えた社会における研究・学術推進に向けた示唆をまとめた論文を日本看護科学会誌に投稿し、受理された。2025年中に掲載予定である。

（2）今後の課題

COVID-19看護研究等対策委員会が実施した調査で使用したアンケート項目は、COVID-19第一波の最中に委員会メンバーが作成したものであり、会員への影響や支援ニーズを迅速に把握することを優先したため、十分な準備期間を確保できなかった点が課題として挙げられる。

今後、学会主導型分担研究プロジェクトや学会主導の調査で得られたデータのオープンソース化をさらに進めていくためには、調査テーマを計画段階から会員に公募し、特に公益性の高いテーマを選定した上で調査を実施し、主導研究者による主解析結果の論文が公開された直後に個票データをオープンソース化する手法が有効であると考えられる。

（3）将来に託すこと

当委員会は、2025年度より研究・学術推進委員会に統合され、その活動を引き継ぐ。

アフターコロナ時代においても、会員のニーズや社会情勢の変化を的確に把握しながら、学会としてタイムリーな研究活動支援を講じていく必要がある。

当委員会の一連の活動とその研究成果を継承・発展させつつ、看護学の研究・学術のさらなる推進を図るとともに、今後起こりうる感染症や災害といった非常時にも、看護学の知の創出を途切れさせない取り組みが求められる。看護学研究者および会員一人ひとりが、その意識を持ち続けることが重要である。

7) 看護倫理検討委員会（鎌倉 やよい 理事）

（1）2年間の成果

看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応を目的に、研究者のモラル向上や看護学が関連する倫理的社会事象に対する情報収集・提供と学会としての対応策の検討、社会に向けた見解の発信を実施する。

- ① 日本看護系大学協議会が「看護学教育における倫理指針改訂版（2008年12月）」を改訂し、「看護学教育における倫理綱領」（案）として2024年3月30日に周知された。これについて検討し、意見を日本看護系大学協議会に提出した。
- ② 理事長から、既に43回学術集会で発表した抄録の取り下げ申請に関する委員会の見解を求められて、申請理由等を慎重に検討し、「取り下げることができない」との結論を導き、回答した。
- ③ 理事長から、既に第44回学術集会で発表した抄録の取り下げ申請に関する委員会の見解を求められた。申請理由を検討し、委員会からの質問とその回答文書に基づき再度慎重に審議した。その結果、「取り下げ手続きを進めることが妥当である」との結論を導き、報告書を提出した。
- ④ 看護学が関連する倫理に関する講演会開催に向けて、検討した。

（2）今後の課題

学術集会後の抄録の取り下げ等、倫理的判断を要する事案について、理事長から検討の依頼がなされて、看護倫理検討委員会として回答した。理事長からの倫理的判断を要する案件に関する諮問について回答する仕組みは、継続されることが望まれる。

（3）将来に託すこと

看護界における倫理に関する動向について情報収集し、日本看護科学学会として対応する備えをすることは重要である。

論理に関する講演会を検討したが、結論に至らなかった。継続審議としていただきたい。

8) 研究助成選考委員会 (仲上 豪二郎 理事)

(1) 2年間の成果

① 事業報告

当委員会は、看護学の発展と研究者の育成を目的とし、会員による研究活動を支援するための研究助成制度を運営している。2022年7月に制度が開始されて以来、申請件数は年々増加し、制度運用の改善や応募者層の拡充に取り組んできた。

2年間の事業計画は、各年度における研究助成の公募の実施、および助成対象課題の実施状況確認を行うことであった。

当事業にて実施する公募は以下の2つである。

- ・正会員（大学院生・ポストドクター）が研究を行うための挑戦的課題研究助成
- ・正会員（除く大学院生・ポストドクター）が研究を行うための指定課題研究助成

② 活動成果・評価

本研究助成事業は、2021年度より検討および設置され、2023年度より研究助成を開始している。

今期の研究助成委員会の構成員は以下の通りである。(敬称略・所属は就任時)

役職	氏名	所属
委員長	仲上 豪二郎	東京大学大学院
委員	吉永 尚紀	宮崎大学
委員	田口 敦子	慶應義塾大学
委員	西村 ユミ	東京都立大学
委員	四谷 淳子	福井大学学術研究院
委員	清水 準一	東京医療保健大学
委員	法橋 尚宏	神戸大学
委員	横田 慎一郎	千葉大学
委員 (会計)	麦田 裕子	東京大学大学院
外部委員	丹野 義彦	公益社団法人日本心理学会

また、2023～2024年度にかけては、事業運営の一環として、規程の改正、助成内容の再検討、採択プロセスの透明化が進められ、より開かれた支援体制の整備がなされた。

③ 制度の運営と改正

2024年度には、研究助成規程第6条に第2項として「免除減免措置」に関する文言を追加し、受給者が所属する大学等の機関が、助成金を管理し、間接経費等を徴収する場合に、助成金全額を受有者が使用できるようにする配慮を制度化した。また、指定課題研究助成の課題設定についても見直しを行い、2025年度募集より以下の5項目を固定した形で募集することとなった。

- 学際的・越境的な研究
- 看護技術・機能の発展に資する研究
- グローバルな健康課題に対応する研究
- 成果研究および Evidence Based Practice の推進
- ヘルスケア提供体制に関する研究

これにより、応募者が戦略的な研究計画を構築しやすくなり、審査の客観性と予見性も向上した。

④ 助成事業の運用実績（2024、2025 年度採択）

a. 2025 年度

1) 正会員（大学院生・ポストドクター）が研究を行うための挑戦的課題研究助成

申請：32 名

採択：7 名

氏名（敬称略）	計画課題名
重田一樹	創傷被覆材中の細胞老化抑制による難治性創傷の予防法の開発
坂下智珠子	急性期病院を退院し在宅療養する成人患者の QOL を向上させる移行期ケアプログラム（がん性疼痛管理版）の開発と実装
渡部大地	集中治療室における診療看護師(NP)配置と患者死亡割合との関連 —多施設データによる後ろ向きコホート研究—
眞鍋千恵	術後睡眠障害が起こる疼痛評価スケール NRS 値の明確化 —術後睡眠障害の予防を目指して—
前澤美佳	非抗がん剤の血管外漏出に関するガイドラインの開発に向けた基礎的検討：予防と早期発見に焦点を当てた評価
安里舞子	小学校 5・6 年生の養育者の食事における共同養育と、子育てスタイル、子どもの QOL との関連
川端京子	看護管理者を対象としたキャリア・カルトグラフィを題材とするプログラムの提供方法の開発

助成金額合計 3,300,000 円

2) 正会員（除く大学院生・ポストドクター）が研究を行うための指定課題研究助成

申請：16 名

採択：3 名

氏名（敬称略）	研究課題
白井由利子	出産に向けた女性の希望とサポートニーズ：国際共同研究 BESt-Japan
梅田尚子	プレコンセプションケアの新たな介入方略構築を目指した妊娠期胎盤中の脂肪酸代謝関連因子と出生体重の関連解明

陳三妹	マラウイの HIV 感染ハイリスク妊婦における曝露前予防投与 (PrEP) 利用の意思決定に関する質的研究
-----	-------------------------------------------------------

助成金額合計 3,000,000 円

b. 2024 年度

1) 正会員 (大学院生・ポストドクター) が研究を行うための挑戦的課題研究助成

申請：19 名

採択：11 名

氏名 (敬称略)	計画課題名
岩澤敦史	民生委員を対象にしたゲートキーパー養成プログラムの評価指標開発：「気づく」と「つなぐ」に焦点を当てて
熊倉良太	日本語版 Dialysis patient-perceived Exercise Benefits and Barriers Scale の信頼性・妥当性の検証
小川千恵子	精神科看護師の段階的コンピテンシー行動評価指標の開発
三里久美子	新生児をもつ父親の父子相互作用促進プログラムの開発と効果検証：ランダム化比較試験
丸山菜穂子	妊産婦 DV スクリーニング導入後の陽性者支援の実装：混合型研究
松村美奈	頭頸部がん患者に対する口腔ケアの教育介入の方法の検討とその効果の検証
宮内愛	母乳育児を希望する帝王切開術後の母親への電動搾乳器による乳頭刺激の効果
永野英美	NICU・GCU 入院中の児の医療関連機器圧迫創傷予防に向けた看護実践に関する実態調査—看護師のケア実践に伴う困難—
渡邊幹生	家族同心球環境理論を基盤とした生殖補助医療を受けるカップル／パートナーのデマンド評価尺度の開発と信頼性・妥当性の検討
山下尚美	最期までトイレに行って排泄することを望む終末期がん患者を支援する看護師の臨床実践
勝久美月	臨床現場の看護師が実施可能なデジタル・AI 技術を利用したコグニティブ・フレイルの簡易評価ツールの開発

助成金額合計 5,285,040 円

2) 正会員（除く大学院生・ポストドクター）が研究を行うための指定課題研究助成
 申請：7名（うち1名は対象外）
 採択：5名（うち1名は採択後、辞退）

氏名（敬称略）	計画課題名
立岡弓子	妊娠糖尿病合併妊婦の母乳栄養継続による健康評価に関する研究
前田明里	Good Death 実現のための訪問看護師向け多職種連携シミュレーション教育プログラムの開発
友滝愛	科学的根拠に基づく看護実践の普及のための学習基盤の整備：e-learning を活用した学習の個別最適化に向けた学習パターンの解明
高橋聡明	バイタルサイン測定連動型コミュニケーションロボットシステムの実装に向けた生成系 AI による会話生成機能の開発

助成金額合計 4,000,000 円

⑤ 採択プロセスの改善と透明化

2024 年度の選考では、1 件あたり 2 名の選考委員が審査を担当した。選考過程では、委員ごとの採点バイアスを補正する目的で、「補正点方式」による標準化を実施した。これにより、委員間の評価ばらつきを平準化し、応募者に対する公平性を高めた。採点は Excel による補正計算を基に行い、予算枠内での最適な採択を実現した。

2025 年度の募集（応募期間：2024 年 9 月 6 日～10 月 31 日）では、挑戦的課題研究 32 件、指定課題研究 16 件の応募があり、最終的にそれぞれ 11 件、3 件が採択された。

⑥ 研究成果発表とフォローアップ

助成対象者には、助成後 2 年以内に日本看護科学学会学術集会での成果報告が義務付けられており、第 44 回学術集会（2024 年）では以下の報告が行われた。

- 挑戦的課題研究助成（大学院生・ポスドク）：6 名
- 指定課題研究助成（それ以外）：1 名

これに対し、委員が座長を務め、研究の意義や実用性を聴衆と共有した。2025 年度の第 45 回学術集会でも引き続き研究助成セッションの開催が予定されている。

⑦ 完了報告・延長申請状況

2023 年度助成事業については、以下のように報告または延長の申請があった。

- 挑戦的課題研究助成（11 名）：6 名報告済、4 名延長、1 名翌年度報告予定
- 指定課題研究助成（4 名）：1 名報告済、2 名延長、1 名 2025 年度に報告予定
- 2024 年度末時点で、再延長となった案件は 1 件のみ

また、2024 年度の助成案件については、ほぼ全件が完了報告済であり、研究の進捗管理およびフォローアップ体制の確立が進んだ。

(2) 今後の課題

研究助成選考委員会は、制度発足以降、透明性のある選考と応募者の多様性を両立させることを目指して活動してきた。助成対象の拡充、審査方法の標準化、テーマの柔軟化により、看護学の多様な分野での質の高い研究が促進されている。今後も、戦略的研究支援と若手研究者の育成を柱に、持続可能かつ効果的な助成制度の運用を進めていきたい。

また、資金の確保による事業の継続も大きな課題である。

(3) 将来に託すこと

2023年度から3年間実施した結果、申請数も増え、助成金としては定着してきたことを実感している。本助成事業は2021年度に実施を想定し新たな事業として公益社団法人日本看護科学学会が内閣府に申請した。申請から内閣府からの答申までは準備も含めて約1年ほどかかり、2022年度に募集を行い、2023年度が最初の年度になっている。

資金は2021年度決算時に3,000万円を本助成金の資金として特定資産に繰り入れ実施をはじめている。当初は3年計画での実施を見込んでいたが、申請も増えており、今後の継続が検討される。

なお、現状の資金残額は約600万円程度となっており、本事業を継続していくためには、今後の資金への財源の繰り入れが急務であり、ここ数年の日本看護科学学会の決算状況では安易に繰り入れも難しく、もう一方の助成金である若手研究者助成との資金の一本化も検討する必要があると判断される。

9) 国際活動推進委員会 (池田 真理 理事)

(1) 2年間の成果

国際活動推進委員会は、日本の看護学研究の国際的な発信と、次世代を担う看護研究者の育成を目的として、多角的な活動を展開してきた。この2年間、委員会では主に4つの領域において成果をあげている。

第一に、学術集会における交流集会の企画・運営である。2023年度の第43回学術集会では、「From Struggle to Success：若手研究者が海外留学するための助成経験者から学ぶ」と題して、助成初年度に採択された2名の若手研究者を招き、留学までの過程や得られた経験について共有する場を設けた。参加者は22名にのぼり、活発な質疑応答が交わされた。2024年度の第44回学術集会では、「国際メンターシップ・プログラムで育つ！グローバルな看護研究者」というテーマで、同プログラムに参加した2名のメンターおよびメンティから応募の経緯や今後の発展を聞く機会とした。27名の参加者が熱心に耳を傾け、質問を寄せた。これらの活動を通じて、若手研究者の国際的キャリア形成への関心の高さが確認され、継続的な支援の必要性が再認識された。

第二に、異文化看護データベースの継続的な更新に尽力した。このデータベースは、全国の看護職等によって月平均約300回利用されており、実用性の高い情報源として定着している。データベースの更新に向けて執筆者募集サイトを立ち上げ、会員に原稿執筆を依頼した。2024年度には、韓国、ブラジル、アメリカ、ミャンマー、フランスに加え、キリスト教プロテスタントおよびカトリックに関する宗教文化の情報を新たに収集し、委員による複数回の校正・確認を経てウェブサイトに掲載した。また、今後の更新作業を円滑に進めるため、執筆要領および更新作業マニュアルを整備した。

第三に、国際的なネットワークの強化においては、世界看護科学学会（World Academy of Nursing Science：WANS）との連携を深め、会員に学術集会などの情報を発信した。また第8回WANS学術集会（2024年8月、インドネシア開催）に対して、演題査読者として2名の委員を推薦し、国際的な学術交流に寄与した。

第四に、国際メンターシップ・プログラムの創設である。この制度は、若手の看護研究者（メンティ）が、海外の看護研究のエキスパート（メンター）から英語でのメンタリングを受けるもので、若手看護研究者の国際活動および国際交流を促進し、看護学の発展と若手看護研究者のキャリア形成に寄与することを目指している。制度設計にあたっては、応募条件や支援内容、期間、頻度などを整理し、メンター・メンティ用の応募書類も作成した。募集の結果、海外の看護研究者4名をメンターとして迎え、9名の応募者の中から委員会で選出された4名のメンティとの個別面接が2024年11月より開始された。委員会では進捗管理用フォーマットを用いて、全体の進行状況を把握し、プログラムが円滑に機能するよう継続的に支援している。

(2) 今後の課題

この2年間で培ってきた国際活動推進委員会の基盤を、今後さらに発展・持続させていくには、いくつかの課題が明確になっている。

第一に、メンターシップ・プログラムの持続可能な運営体制の確立が求められる。メンターとな

る海外研究者の継続的な確保、プログラム全体の調整と管理など、プログラムの円滑かつ持続的な運営に向けて、必要な仕組みや体制をさらに整える必要がある。また、プログラムの成果を可視化し、学会全体への波及効果を高めるための評価体制の整備も今後の検討課題である。

第二に、国際活動に関心を持つ若手研究者の層をさらに広げる必要がある。語学・研究環境・地域的制約などの理由で国際活動の機会に恵まれない研究者に対しても、参加へのハードルを下げる工夫が求められる。今後は、プログラムの存在をより広く周知するとともに、参加希望者が安心して一步を踏み出せるような支援体制を強化していく必要がある。

第三に、異文化看護データベースのさらなる活用促進が挙げられる。現在は主に情報提供を目的としているが、今後は教育・研究・臨床現場における具体的な活用事例を提示することで、より実践的なリソースとしての活用を促していく必要がある。

さらに、WANSに加えて他の国際的な看護学会・研究団体との関係構築にも取り組み、学会としての国際的なプレゼンスを多方面に広げていくことが、長期的な課題として位置づけられる。

(3) 将来に託すこと

国際活動推進委員会の活動は、日本の看護学を国際的な文脈の中で再定義し、次世代の研究者が世界と協働しながら、看護学の発展に貢献していくための基盤を築く取り組みである。今後は、委員会の活動をより多くの研究者が「国際的に挑戦してみたい」と思えるような開かれた仕組みとして成長させていくことが期待される。そのためには、単発的なイベントや支援制度にとどまらず、研究キャリアの初期段階から中長期的な視点で支援を継続できる体制の構築が必要である。たとえば、メンターシップ・プログラムの継続支援やフォローアップ体制の整備、国際共同研究の経験共有などが考えられる。

また、異文化データベースを通じた多文化看護への理解促進や、WANSをはじめとする国際ネットワークとの連携強化を通じて、日本の看護学が世界に向けて独自の貢献を果たしていく未来を委員会が支えていっていただきたい。

2. 知の具現化から社会実装へ

1) 看護ケア開発・標準化委員会（佐藤 和佳子 理事・山川 みやえ 理事）

（1）2年間の成果

（継続事業）

高齢者尿失禁ケアの行動療法（排尿促進法（以下、PV））について、Minds 診療ガイドライン 2020 に準拠、看護ケアガイドライン作成を継続した。草稿案がほぼ完成段階に達し編集を継続しながら、外部評価・Minds 診療ガイドライン審査への提出準備を開始することができた。

（新規事業）

看護系学会の EBP 推進状況やガイドライン作成の実態を把握するための調査を JANA と協働して段階的に進めてきた。ウェブアンケートには JANA 加盟 49 学会中 37 学会が回答し、各学会が置かれている状況や取り組みの成熟度の違いが浮き彫りとなった。また、第 44 回学術集会で開催した交流集会では、ガイドライン作成におけるアウトカムのあり方や当事者参画の重要性について議論が深まり、共通の課題認識と今後の方向性が見えてきた。現在は、その延長として 10 学会へのインタビュー調査を進行中であり、学会の経験や課題をより詳細に収集・分析して、報告書にまとめる準備が整いつつある。

（2）今後の課題

（継続事業）

高齢者尿失禁ケアの行動療法 排尿促進法（PV）に関する看護ケア ガイドラインについて、外部評価および Minds 診療ガイドライン審査への提出結果を受け、最終化の段階を経て完成し迅速に公表する。

（新規事業）

ガイドライン作成の方法論に関する知識や経験の格差は依然として大きく、特に SR や Minds 基準に基づく標準化された支援体制の不在が目立つ。また、アウトカム設計においては、対象者本人の視点が十分に反映されていない例が多く、ガイドラインの「誰のために」という本質が置き去りにされがちである。さらに、作成されたガイドラインが臨床現場に浸透しているかどうかについても、現時点では確かなエビデンスが乏しく、普及のプロセスやその評価方法にも課題が残る。限られた人員と予算でこれらを乗り越えるためには、学会横断的な協力と仕組みづくりが求められている。

（3）将来に託すこと

（継続事業）

看護ケアの中でも、基本的な生活行動援助に関するエビデンスの総体評価を行う場合、報告文献が極めて限られる傾向にある。看護ケアのガイドライン作成の指針等が今後さらに検討され、発展できると良いと思われる。

(新規事業)

委員会が目指すのは、ただの文書としてのガイドラインではなく、実際に現場で使われ、ケアを受ける人々の生活に資するものとしてのガイドラインである。その実現のためには、JANSがハブとなり、JANA、JNA、Mindsといった外部機関との連携を強化し、学会や専門職間の壁を越えた協働体制を築くことが鍵となる。また、ガイドラインの内容だけでなく、そのプロセスにも当事者の声を組み込む文化を広げていく必要がある。エビデンスと実践がつながる場を看護界全体で共創し、その成果が地域や多職種にも広がっていく、そんな未来を託して活動をしていきたい。

JANSpedia サイトを活用しながら実施強化できたと考えるが、【蓄積システム】であるモニタリング・メンテナンスシステムの点は、機能が不十分であり、今後、強化する必要がある(図4参照)。

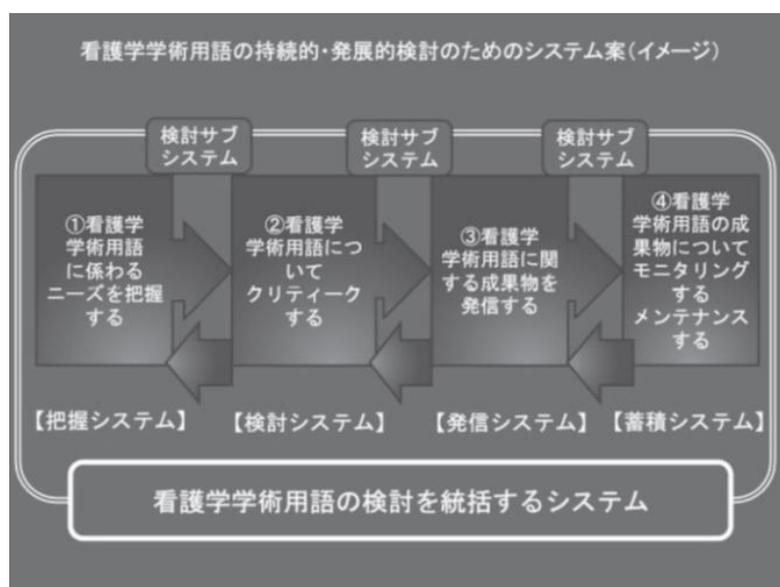


図4：看護学学术用語の持続的・発展的検討のためのシステム

- ② 既存の100の看護学学术用語のブラッシュアップ・新用語の追加を目的とした募集と審査を行い、JANSpediaの更新を行う。
- ・既存の100の用語のうち1用語（睡眠）のブラッシュアップを目的とした申請があり、審査を経て既存用語の「睡眠」の用語説明等を追加修正した(表1参照)。
 - ・新用語として計16用語の申請があり、審査を経て15用語を掲載した(表1参照)。
 - ・委員会内で審査システムを構築し、そのシステムに従い委員会で審査、理事会で報告した。

表1：会員から申請され、審査を経て掲載された今期の看護学学术用語一覧

調和	Harmony
遠隔看護・テレナーシング	Telenursing
パートナーシップ	Partnership
ストレングス	Strengths
多職種間の連携	Interprofessional work
パーソン・センタード・ケア	Person-Centered Care
ペイシエント・センタード・ケア	Patient-Centered Care
慢性疾患をもつ子どもの病気認知	Illness Perception in Children with Chronic Illness
ピープル・センタード・ケア	People-Centered Care
コーディネーション	Coordination

ヤングケアラー	Young Carer
生活リズム	Daily rhythm
ファミリーセンタードケア	Family- Centered Care
ヘルスリテラシー	Health- Literacy
睡眠 (既存用語のブラッシュアップ)	Sleep

- ・2024 年度に申請された用語が 1 用語であり、サイトの閲覧数やユーザーは増加しているが、新しい用語の掲載や既存用語のブラッシュアップが停滞した現状がある。用語の掲載については今後、対策を検討する必要がある。

- ③ 電子システム(JANSpedia)の英語版を完成させ、日本で検討された看護学学术用語をグローバルに配信し実装と評価を行う。
- ・英語版を作成するために、看護学学术用語の定義、用語の解説について業者に翻訳依頼を行い、その内容を委員会内で全てスペルチェックや内容チェックを行った。その後、英語に精通する看護専門家に再度、英語チェックを受け掲載に至った(図 5)。最終的に既存の 100 用語、15 の新用語、既存用語の修正版 1 用語の計 116 用語を翻訳した。
 - ・英語版の JANSpedia については、日本の看護学から生成された看護学学术用語を国外にも発信し、普及や精練を行う予定である。現在、JANSpedia のアクセス数は、98%が日本国内であり、次いでアメリカ 0・9%、シンガポール 0.11%、インドネシア 0.08%、台湾 0.07%、中国 0.06%である。WANS や EAFONS などの国際学会で今後、JANSpedia を広報し、普及を目指す予定である。



図 5 : 作成した JANSpedia 英語サイト

④ その他

- ・第30回日本看護診断学会学術集会での教育講演の開催

同上の学術集会からの依頼を受け、教育講演「看護学における学術用語の構築と普及」を行った（2024年7月27日神戸国際会議場）。

(2) 今後の課題

- ・看護学学術用語の募集・審査・掲載・普及の実装は、JANSpedia サイトと実行マニュアル完成のシステム構築によって可能になった。
- ・今後の課題は、より多くの看護学学術用語の掲載と普及を目指すために、会員からの応募を待つのみ申請ではなく、英文誌や和文誌の論文から学術用語を抽出し、掲載をするといった新たな戦略が必要と考える。
- ・JANS 英文誌や和文誌は、学術論文としての精度が高いことから、JANSpedia の学術用語として掲載するには相応しい知的データと想定する。学会誌との連動が可能か否か、今後検討することが課題と言える。
- ・また、JANSpedia が、各大学に授業や各研究の資料に活用されているとのコメントも頂くため、ユーザーの活用方法の実態についても調査する必要がある。

(3) 将来に託すこと

- ・今後の課題にも触れたが、JANS から生成された看護学学術用語を実装することが、日本の看護学研究者への研究や教育教材としての寄与、看護学生の学習の一助になるはずであり、延いては日本の看護界への貢献にも繋がると考えている。
- ・今後もより一層、JANSpedia を有効に実装し、JANS 活動による「知の具現化」を目指して頑張ってほしい。

3) 災害看護支援委員会（西村 ユミ 理事）

（1）2年間の成果

① 災害に伴う研究活動への影響に関する調査

災害は、いつ起こるか分からず、これまで倫理審査を受けて行う調査等の実施が難しいという課題があった。今期、本委員会は、災害発生時、災害に伴う被災地域内・外で生じる研究活動への影響や課題を理解し、研究活動に携わる看護職への支援を行うための基礎資料を得るため、「災害に伴う研究活動への影響に関する調査」の実施を検討した。この調査は、事前に研究計画を倫理審査に申請して承認を受け、災害が起こった際には、いつでも実施可能であることを特徴とする。なお、調査の実施にあたっては、実施フローを作成し、これをもとに実施の判断を行った（図1）。

1) 「災害に伴う研究活動への影響に関する調査」（緊急調査）は、令和6年能登半島地震（令和6年1月1日に発生）において実施した。調査期間は2024年2月26日～3月4日であった。回答者数は606名、同意が得られたのは601名であった。回答者地域については、47都道府県から各2名以上回答があった。回答者は東京都が最も多く、次いで愛知県、大阪府、兵庫県の順で多かった。石川県からは24名の回答があった。所属施設への影響は、所属する施設はないものもふくめ、約9割以上が所属施設に影響がなかったと回答した。

2) 令和6年能登半島地震において行った調査報告書（第一報）は、JANSのWebページに公開した。報告書の掲載によって、被災者が求める支援、災害看護に関する研究課題等を共有し、災害看護支援に関する共同研究を推進した。

<https://www.jans.or.jp/jans/assets/file/committee/nto2024janschosa%20hokoku1.pdf>

3) 複数回の地震発生時に、実施フローをもとに調査の実施を検討した。実際には、震度5強以上の地震は発生しなかったため、調査を実施したのは、令和6年度能登半島地震のみであった。

② 論文の掲載

前期に行った「COVID-19感染拡大状況に伴う日本看護科学学会会員である看護職の派遣支援活動と支援ニーズの実態」（2022年7～8月調査）の調査内容について、さらに分析しなおして英訳し、JJNSに投稿した。本学会英文誌に掲載された。学会経費を活用してオープンアクセスとした。

“Association between anxiety and factors before and after dispatch support activities regarding the COVID-19 pandemic among Japanese nursing researchers”（JpnJ Nurs Sci 2024:21:e12608）

③ 災害に関する情報公開・共有

・災害に関するセミナー、シンポジウム、講演会等、必要な災害看護支援や研究課題に関する情報を収集し、学会Webページやメール配信を通して会員への情報提供を行った。以下は、継続して情報を得るために委員会ページに設定した「一般社団法人防災学術連携体」のページである。

<https://janet-dr.com/index.html>

④ 1 の調査結果に基づいた学会等での報告

- 1) The 8th International Research Conference of World Society of Disaster Nursing (第8回世界災害看護学会学術集会) の Poster with Lightning Talk において、“Effective approach to accumulate knowledge of disaster-related nursing practice and research”を公表した。
- 2) JANS44 の交流集会にて「災害に伴う研究活動への影響：能登半島地震の調査をもとに」を開催した。

⑤ 日本災害看護学会、日本看護系大学協議会、日本看護系学会協議会と能登半島地震への支援活動に関する情報交換を行い、委員会活動に活かした。

(2) 今後の課題

- ① 「災害に伴う研究活動への影響に関する調査」を継続的に実施し、災害発生時、災害に伴う被災地域内・外で生じる研究活動への影響や課題を蓄積し、研究活動に携わる看護職への体系的な支援につなげる。調査結果の公開によって、情報共有は可能だが、それを越えた具体的かつ実現可能な支援については、今後の検討課題である。

- ② 令和6年能登半島地震において行った調査の論文化を課題として残している。

- ③ 令和6年能登半島地震の際、情報交換を目的に、日本災害看護学会、日本看護系大学協議会、日本看護系学会協議会の担当者とオンライン会議を行った。今後、調査の実施と同様に継続的な取り組みを実現させるために、発災の際に即座に協働できる仕組みを構築することが求められる。

(3) 将来に託すこと

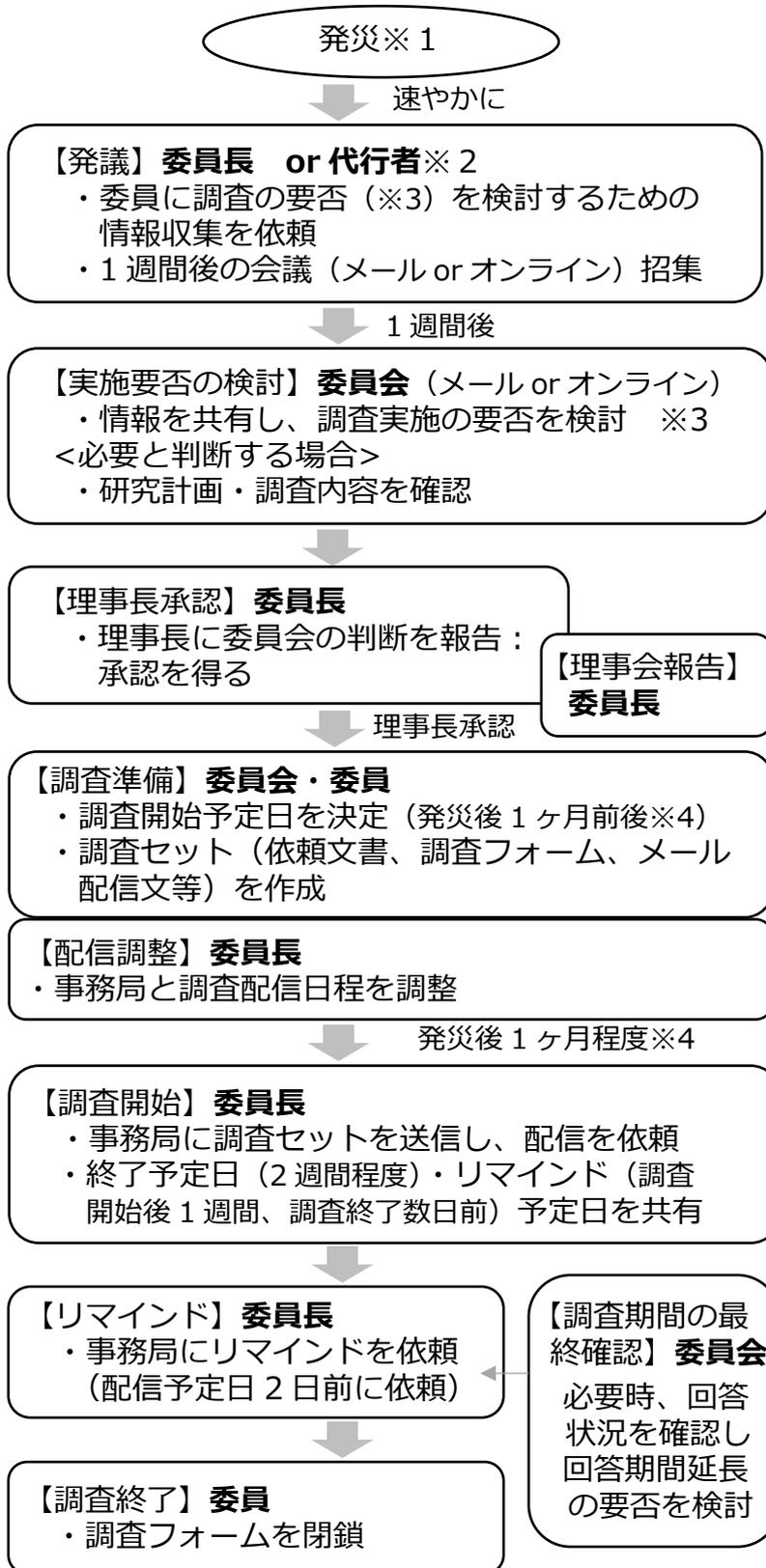
- ① 看護系の学協会との連携の強化

今後の課題でも挙げたが、発災時の有機的な繋がりや、必要な支援を早急に把握すると共に、具体的な支援の実施にも繋がると考えた。

- ② 多分野及び当事者等との共同研究の推進

緊急調査にて、災害に関する多様な研究課題が求められていることを把握した。これらのアイデアをもとに、多専門分野が共同し、新たな研究チームが立ち上がることを期待する。

図1 災害看護支援委員会
「災害に伴う研究活動への影響に関する調査」実施フロー



※1 発災の基準

以下の定義に当てはまる災害を対象とする。なお、地震は震度5強を基準とする。

災害の定義：「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう（災害対策基本法第2条1）」

※2 代行者

委員長の所在地と異なる地域に居住する委員を指名する。委員長が発災後迅速に情報発信等できない場合は、代行する。

※3 要否の判断の基準

当該災害に伴う研究活動への影響が有無を基準とする

※4 調査開始予定日の目途

災害亜急性期から慢性期に移行する時期（一般的に1ヶ月程度）を目途に、被災地情報を確認し設定する

<担当者：2024度>

委員長：西村ユミ

代行者：近藤麻理

作成日：2024.5.6

* 研究倫理審査（JANS23-002）上の計画書に基づき作成

* 委員長（西村ユミ）交代の際は新たな倫理審査を申請する

3. 未来を見据えた若手研究者等養成および研究環境整備

1) 若手研究者活動推進委員会（仲上 豪二郎 理事）

(1) 2年間の成果

① 2年間の事業計画

- エリア・コーディネーターとの連携を強化するために、エリア・コーディネーター会議を開催し、エリアごとに実施することと全体で実施することを明確化する。
- エリア別活動（エリア検討会等）の活性化のための支援を行う。
- 学術集会での交流集会を企画・運営する。
- 日本心理学会との連携強化のための活動を行う。
- 広報活動の充実を図る（学会ウェブサイトの更新、若手メーリングリスト運用）。
- 学生の会員増およびJANS活動への参画を促すための、具体的な方法を検討する。
- 若手ネットワーク活性化のための交流方法を検討する。
- 若手研究者向けの研究方法 How to をテーマとしたセミナーシリーズを企画・開催する。

② 活動成果・評価

情報発信体制の整備と可視化の推進

当委員会では、JANS 若手の会ホームページを通じた情報発信を継続的に行った。各イベントの事前予告に加え、終了後の開催報告を掲載し、活動の可視化に努めた。また、ウェブサイトの構成や利便性を見直すべく改修案を作成し、使いやすさと汎用性の向上を図った。

メーリングリスト（ML）の運営についても、定期的に情報を発信し、2023年3月時点で891名だった登録者数は、2025年3月時点で985名に達した。登録者同士の交流も活発に行われ、委員会からの情報発信に加えて、会員が自身の研究・研修活動に関する投稿を行う機会も増加した。

2.以降に、具体的な2年間の活動実績を記す。

JANS セミナーの企画・実施

毎年度、当委員会主催の JANS セミナーを開催した。

●第21回 JANS セミナー：「看護実践力を高める DX の今とこれから」

- オンデマンド配信（2023年3月29日～5月31日）
- 参加者数：989名（会員950名、非会員19名、学生20名）

JANS 第21回 JANSセミナー
看護実践力を高めるDXの今とこれから：
データ・デジタル技術の戦略的活用のヒントを学ぼう

開催 2023年3月29日正午～5月31日予定

～開催趣旨～
近年、デジタル技術の発展に伴い、看護実践の現場でもDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されています。DXの推進は、看護実践の効率化や患者の安全向上に大きく貢献します。本セミナーでは、DXの推進に必要なスキルや知識を学ぶとともに、現場での実践的な活用方法についても学びます。

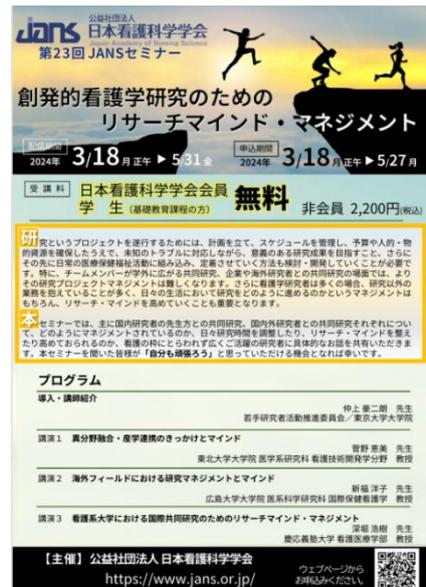
～セミナープログラム～

オープニング 開会 仲上 豪二郎 理事
1. 看護実践力を高めるDXの今とこれから
2. 看護実践DXの現状
3. 看護実践DXの推進
4. 看護実践DXの推進
5. ベンチャー企業・デジタル技術活用で看護を創る

主催 公益社団法人日本看護科学学会 協賛 看護職工学会、日本看護科学学会トレーニング科
https://www.jans.or.jp/

●第23回 JANS セミナー：「創発的看護学研究のためのリサーチマインド・マネジメント」

- ・オンデマンド配信（2024年3月18日～5月31日）
- ・参加者数：830名（会員807名、非会員9名、学生14名）



●第25回 JANS セミナー（2025年度）：「看護学研究における患者・市民との協働-患者・市民とともに未来を創り出そう-」

- ・配信期間：2025年3月26日～5月26日
- ・参加者数：454名（会員449名、非会員1名、学生4名）



エリア検討会の開催と地域連携の強化

全国のエリア・コーディネーターと連携し、各地域の若手研究者を対象としたエリア検討会の開催支援を行った。

2023年度（全7回）：

- 第5回北関東エリア検討会報告書（2023年8月20日開催）
- 第5回中国・四国エリア検討会報告書（2023年9月2日開催）
- 第3回東海エリア検討会報告書（2023年9月2日開催）
- 第3回甲信越・北陸エリア検討会報告書(2023年9月23日)
- 第3回関西エリア検討会報告書（2024年1月27日開催）
- 第6回中国・四国エリア検討会報告書（2024年3月9日開催）
- 第6回北関東エリア検討会報告書（2024年3月10日開催）

2024年度（全7回）：

- 第4回東海エリア検討会報告書（2024年6月30日開催）
- 第7回北関東エリア検討会報告書（2024年9月1日開催）
- 第2回北海道エリア検討会報告書（2024年12月14日開催）
- 第4回関西エリア検討会報告書（2025年2月22日開催）
- 北関東&東海エリア合同検討会報告書（2025年3月2日開催）
- 第7回中四国エリア検討会報告書（2025年3月15日開催）
- 第2回九州・沖縄エリア検討会報告書（2025年3月15日開催）

学術集会での交流集会の企画・実施、および他学会との連携と学際的ネットワークの推進

各年度の学術集会および関連学会との連携において、若手研究者の活動推進および交流をめざしたテーマ設定をし、交流集会やワークショップ、シンポジウムを企画し実施した。

- ・第43回学術集会（2023年12月・下関）：「若手研究者がともに拓く未来～論文執筆からアクセプトまでの経験知を共有しよう～」
- ・第44回学術集会（2024年12月・熊本）：「えっ！どうしたらいいの？初めての論文投稿に必要な“暗黙知”を共有しよう」
- ・第45回学術集会（2025年12月予定・新潟）交流集会の企画：「どうする？どうなる？少子化時代に活躍する若手研究者のキャリアデザイン」
- ・看護理工学会との連携：「第5回ものづくり体験ワークショップ」（2023年8月）を後援
- ・日本心理学会との連携：第43回学術集会で合同シンポジウムを実施
- ・日本学術会議との連携：DX報告書作成、異分野融合研究分科会へ参画

若手研究者向けセミナー動画の企画・配信

若手研究者向けの研究方法 How to をテーマとしたセミナーシリーズを2024年度より企画しており、その一環として、セミナー動画（4本シリーズ）を作成した。・タイトル：「何度でも聞きたくなる論文執筆のキホン」

- ・講師：木田亮平先生（石川県立看護大学 石川県寄附講座 災害実践看護学 教授）
- ・内容：論文とは何か、に始まり、論文執筆に取り掛かる前に準備すべきこと、論文の基本構造と執筆の手順、実際の論文の書き方、引用・参考文献について、論文投稿および査読プロセスに至るまで、論文執筆にあたって求められる一連のプロセスについて、4本の動画（準備編、理解編、執筆編①、執筆編②）にまとめた。これから論文執筆を始める者のみでなく、すでに執筆経験のある者や、指導者の立場にある研究者にとっても学びの多い動画であり、JANS 会員全体を対象として2025年6月より会員マイページにてオンデマンド配信を開始した。

（2）今後の課題

- ・JANS セミナーは、無料にもかかわらず視聴数が学会員のわずか10%にとどまっていることから、学会員のニーズにマッチしてないと思われる。特に、学会以外での優良なコンテンツが多くある現状で、主に大学教員が日常業務のある中、年1回企画運営することの負担は大きく、

かつ成果も極めて限定的であるため、学会全体で年 1 回程度、各委員会持ち回りで実施するとよいと考えている。また、JANS 全体でどのようなセミナーを展開していくのかのグランドビジョンを示し、数年単位での計画をしたうえで各委員会が持ち回りでコンテンツを作成すると、より価値のある情報を学会員に届けることができると思う。

- ・学会の事業の活発化に伴い、担当理事、委員会メンバーの業務量が増加している傾向にある。活動に際し、規則類との整合性のチェックなど、事務所スタッフの負担も増しており、多くなった委員会および業務の整理も今後は必要ではないかを感じる。
- ・日本看護科学学会の理事会は、日本の看護学の将来、そしてジェネラル学会としての役割をディスカッションする貴重な機会であるが、活発化する委員会の報告や審議が多く、もっと時間をとれるように工夫すべき時期に来ている感もある。
- ・日本看護科学学会は、看護科学を推進する非常に重要な学会である。本学会が母体となり今後の看護学をリードしていくことは、若手研究者にとっても喜ばしいことであり、ここ数期の理事長はじめ総務会の先生方の多大な尽力で各種規則まわりの整備も行ってきたことから、次期理事会ではぜひ、看護科学の将来のディスカッションや、それを深めるための勉強会を開催するなど、理事会の活性化を期待している。
- ・少子化の時代において、学会のありかたも見直す時期に来ていることも感じている。国内のリーディング学会として、学会の規模や活動内容など、将来を見据えた学会の在り方を検討いただくと良い。

(3) 将来に託すこと

若手研究者の「つながり」「学び」「発信」を支える体制を強化してきた本委員会は、研究活動が高度化・複雑化する中で、今後も柔軟かつ実効性の高い支援体制の構築を目指すことが重要である。

全国の若手研究者が看護学の未来を切り拓くための架け橋として、引き続き活動を継続していくことを期待している。

2) 若手研究者助成選考委員会 (池田 真理 理事)

(1) 2年間の成果

若手研究者助成は、看護学を専攻する若手研究者による国際学会での発表や海外研修などの機会を増やすことで、若手研究者の活性化と育成を図り、将来の看護学の発展を奨励することを目的として2020年度に事業として検討が始まり、新たな事業として内閣府に申請し、2021年度から募集が始まった。

以下、2023年度から2024年度の2年間の活動と成果を報告する。

① 若手研究者が国外で開催される学術集会へ出席するための助成

2022年度まで申請がなかったが、それ以降には以下の申請があり、採択された。

【2023年度】

氏名 (敬称略)	計画名	金額
矢坂 泰介	訪問看護利用高齢者における身体機能低下の予測因子の 検討：前向きコホート研究 GSA 2023 Annual Scientific Meeting への出席	500,000 円

【2024年度】

氏名 (敬称略)	計画名	金額
滝沢 知大	Exploring the relationship between cellular senescence and oxidative stress in wound exudate of pressure injuries: A preliminary study The 35th Conference of the European Wound Management Association	256,390 円

上記2名は2025年の第45回日本看護科学学会学術集会のイングリッシュセッションで口演発表の予定である。

② 若手研究者が海外留学するための助成

2021年度は開始直後に3件の申請があり、2件が採択されたが、2022年度は長引く新型コロナウイルス感染の社会状況下でもあり、申請がない状況が続いた。

【2023年度】

以下の申請・採択があった。

氏名 (敬称略)	計画名	金額
長谷川 奈々子	University of Massachusetts Amherst への海外留学 高齢者施設ケアにおける尊厳の要素の具体化 (Exploring the elements of dignity in nursing home care)	860,000 円

【2024 年度】

氏名（敬称略）	計 画 名	金額
キタ 幸子	ジェンダーに基づく暴力当事者のホリスティックなリカバリーを促す効果的で国際汎用性が高い支援方法の開発： 日米共同研究	1,985,000 円
佐伯 昌俊	高度実践看護師に対する役割期待と臨床への役割実装	1,000,000 円
桜井 美果	高齢者と家族介護者への地域での支援	2,000,000 円
本田 光	申請者によるオリジナル尺度翻訳版の開発と育児の孤立の異文化間比較	2,000,000 円

③ 委員会の開催

2023 年度から 2024 年度の若手研究者助成選考委員会は、以下の通り開催され、随時の申請に関し、審査や選考、規則の改正等の提案がなされた。

2023 年度：4 回（2023 年 6 月 13 日、8 月 9 日、8 月 16 日、2024 年 2 月 2 日）

2024 年度：3 回（2024 年 8 月 1 日、2025 年 2 月 7 日、2025 年 4 月 2 日）

4 月 2 日の開催は申請が 2024 年度内であったため含めている。

すべてオンラインにて実施した。

④ 規則類の改正

若手研究者助成選考委員会では、2023 年 8 月開催の委員会において助成金額についての検討を行い、9 月の理事会において研究助成金の金額の改訂が承認された。また、規程等の変更が 10 月理事会において承認された。金額の上限が増えた結果、申請も増えてきている状況にある。

⑤ 助成金受給による報告義務の実施

本助成の受給者は以下の報告義務を果たす必要がある。

a. 若手研究者が国外で開催される学術集会へ出席するための助成

参加した学術集会の直後に開催される日本看護科学学会学術集会（演題登録が間に合わない場合は次の学術集会）にて、研究発表内容の概要および学術集会参加で得られた成果について、英語により口演で発表する。その際の日本看護科学学会学術集会参加にかかる費用に本助成金を充ててはならない。また、発表の際には、下記文言を Acknowledgement に入れること。「This project was supported by the grant-in-aid for Fostering Young Researchers from Japan Academy of Nursing Science」

本件については 2023 年度と 2024 年度に 1 件ずつの採択があり、2025 年の第 45 回日本看護科学学会学術集会のイングリッシュセッションで発表の予定である。

b. 若手研究者が海外留学するための助成

和文誌に掲載するための海外留学報告を海外留学終了後3か月以内に提出する。

なお、原則として海外留学終了後3年以内に研究成果である原著論文を1編以上、本学会英文誌に投稿する。その際には、下記文言を Acknowledgement に入れること。「This project was supported by the grant-in-aid for grant-in-aid for Fostering Young Researchers from Japan Academy of Nursing Science」

本件については、2021年度採択の2名が和文誌に海外留学報告（以下）を投稿、公開されている。

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jans/43/0/43_43770/_article/-char/ja

また、上記1名は日本看護科学学会英文誌に投稿済である。

今後、こうした報告が成果として投稿され公開されることが予定されている。

(2) 今後の課題

本助成事業は当初は募集期間を定めて実施していたが、海外への留学は行先や期間、内容により様々であり、海外での学術集会の開催も年間を通して行われていることから、申請は随時受け付けることで対応することとした。しかし、随時受け付ける申請としたため、1件申請があるごとに委員会での審査となり、委員会開催の回数が増え委員の負担が大かった。また1件ごとの申請であると比較対象がなく、趣旨に合致しているかの審査のみとなり、今後は、特に留学については、応募期間を区切って複数の申請から審査・採択できるように検討する必要がある。

また、「若手研究者が海外留学するための助成」の助成金については、若手研究者に使いやすく活用してほしいという趣旨で何を助成金で支出できるかなどの細かなルールを設定していない。2025度は、本助成事業の目的を理解していないような申請書が提出された。委員会としては若手研究者の育成の後押しをしたいため、申請者とのやりとりをして確認などを行っているが、今後は、申請内容の評価基準などの整備も検討を進めていきたい。

(3) 将来に託すこと

本事業の開始は2021年度であり、開催直後は新型コロナウイルス感染症禍の中、スタートした。国際学会もオンライン会議での開催などになり、本事業の活用は進まなかった。しかし、2024年度以降は申請が増えてきている。

今後も若手研究者のグローバルにおける活躍を促進するためにも、持続可能かつ効果的な助成制度として整備を進め運用を進めていきたい。

3) 表彰論文選考委員会 (有森 直子 理事)

(1) 2年間の成果

① 表彰論文の選考

日本看護科学学会が発行する和文誌と英文誌の掲載論文の中から、優秀賞および奨励賞にふさわしい表彰論文候補を選考し、学会として表彰論文の推薦を実施した。

2023年度

【優秀賞】 2論文

- ◇Effects of e-learning on the support of midwives and nurses to perinatal women suffering from intimate partner violence: A randomized controlled trial, Naoko Maruyama, Yaeko Kataoka, Shigeko Horiuchi, JJNS, 2022, Volume 19, Issue (e12464)
- ◇Associations between psychiatric home-visit nursing staff's exposure to violence and conditions of visit to community-living individuals with mental illness, Hirokazu Fujimoto, Chieko Greiner, Tsuyoshi Mukaihata, Takeshi Hashimoto, JJNS, 2022, Volume 19, Issue4 (e12485)

【奨励賞】 1論文

- ◇Association between temporary discharge from the inpatient palliative care unit and achievement of good death in end-of-life cancer patients: A nationwide survey of bereaved family members, Sakiko Aso, Naoko Hayashi, Go Sekimoto, Naoko Nakayama, Keiko Tamura, Chieko Yamamoto, Maho Aoyama, Tatsuya Morita, Yoshiyuki Kizawa, Satoru Tsuneto, Yasuo Shima, Mitsunori Miyashita, JJNS, 2022, Volume 19, Issue3 (e12474)

2024年度

【優秀賞】 1論文

- ◇Clinical trial of a birth and parenting planning program for women diagnosed with fetal anomalies: A feasibility study, Maki Kitazono Chiba, Shigeko Horiuchi, Naoko Arimori, Volume 20:1(JJNS12511)

【奨励賞】 2論文

- ◇Effects of a smartphone app-based diet and physical activity program for men living with HIV who have dyslipidemia: A pilot randomized controlled trial, Maki Aomori, Chiharu Matsumoto, Sanae Takebayashi, Nao Matsuyama, Yukiko Uto, Miho Tanaka, Sei Samukawa, Hideaki Kato, Hideaki Nakajima, Hitomi Maeda, Volume 20:3(JJNS12535)
- ◇Long-term health-related quality of life of total hip arthroplasty patients and cost-effectiveness analysis in the Japanese universal health insurance system, Kanako Yakushiji, Kimie Fujita, Yasuko Tabuchi, Yuriko Matsunaga-Myoji, Satomi Tanaka, Masaaki Mawatari, Volume 20:4(JJNS12537)

② 演題表彰の選考

学術集会における一般演題のうち、演題表彰にエントリーのあった抄録について学術集会の査読者が事前に選考した（上位5～11題）。本委員会で学術集会当日に迅速に表彰対象を決定できるように、評価方法を整理した上で、各賞の候補演題を選考した。

第43回学術集会での演題表彰

【最優秀演題口頭発表賞】2演題

◇訪問看護師向け在宅看取り教育プログラム（初任者）の無作為化比較試験による評価、濱谷雅子、平原優美、小沼絵理、沼田華子、野口麻衣子、菱田一恵、岡本有子、竹森志穂、新幡智子、栗田佳代子、山本則子

◇集中治療室の看護師が抱く Moral Distress の様相と対処方略、山内英樹、上野恭子

【優秀演題口頭発表賞】5演題

【若手最優秀演題口頭発表賞】2演題

◇連日の弱圧清拭がドライスキンを有する高齢患者の皮膚バリア機能回復に及ぼす影響、紺谷一生、吉田真由美、渡邊千亜紀、守田明美、矢野理香

◇アミノ酸解析のためのスワブを用いた創傷滲出液採取方法の検討：相対アミノ酸量の変化の評価における有用性、國光真生、仲上豪二郎、赤瀬智子、大江真琴

【若手優秀演題口頭発表賞】8演題

【最優秀演題ポスター発表賞】2演題

◇成人中年期におけるオーラルフレイルの実態、井本千代香、丹佳子

◇環境整備における利用可能なシソのエキス成分の殺菌効果、森本美智子、田辺文憲

【優秀演題ポスター発表賞】8演題

【最優秀演題抄録賞】1演題

◇精神科救急入院料病棟における退院支援のためのトランジショナルケアプロトコルの実装と評価、小林みゆき

【優秀演題抄録賞】10演題

第44回学術集会での演題表彰

【最優秀演題口頭発表賞】1演題

行動変容理論を活用した減災行動促進プログラムの効果：大学生を対象とした無作為化比較試験、園田奈央、森本明子

【優秀演題口頭発表賞】4演題

【若手最優秀演題口頭発表賞】1演題

コグニティブ・フレイルの早期発見のためのデジタル技術の活用とアプリ化、勝久美月、武田朱公、伊藤祐規、前泉優月、竹下悠子、齊前裕一郎、藤井美咲、大井雅友、梶屋絵理子、竹屋泰

【若手優秀演題口頭発表賞】5演題

【最優秀演題ポスター発表賞】1演題

新人看護師の学習活動におけるエンゲージメントと臨床判断能力の関連、勝山愛、細田泰子

【優秀演題ポスター発表賞】 5 演題

【最優秀演題抄録賞】 ※2024 年度（第 44 学術集会）より廃止

③ 表彰論文、表彰演題の表彰と公開

表彰は、学術集会において賞状および記念品の授与という形で実施した。また、表彰論文および表彰演題については、学会ホームページ上で公開した。

④ 外部組織からの表彰候補者の推薦

2023年度：推薦依頼なし

2024年度

◇公益社団法人日本看護協会より第 20 回ヘルシー・ソサエティ賞の推薦依頼に対して、「医療・看護・介護従事者部門」で適格者を選考し、1 名を推薦した。

◇日本学術振興会賞（第 21 回）からの推薦依頼に対して、適格者を選考し、1 名を推薦した。

(2) 今後の課題

・表彰論文については、英文誌・和文誌それぞれから、優秀賞および奨励賞を選考する方針に関して引き続き審議を行う。

(3) 将来に託すこと

・表彰論文の評価に関わる委員および評議員の負担軽減については、これまでも検討を重ねてきたが、今後も継続的に取り組みの具体化を図る必要がある。

4. 日本・世界の人々への健康、豊かな生活、Well-being への貢献

1) 社会貢献委員会 (大久保 暢子 理事)

(1) 2年間の成果

本委員会は、「一般市民を対象に看護学を通じた社会への貢献やその方策の研究、普及」を目的に、学術集会開催時に『市民公開講座』や次世代の看護学研究者育成事業などを実施している。今期の委員会活動計画は、「① 学術集会と協働し市民公開講座を開催し、人々の健康と福祉に貢献する。②-1 次世代看護学研究者発掘・育成プログラムを企画し、実施する。②-2 次世代看護学研究者発掘・育成プログラムの有用性を評価する。③ 第16期の市民公開講座のアーカイブ化を実施し、会員への継続的提供のために会員メニューに公開する。④ 看護系学会等社会保険連合(看保連)と連携し、診療報酬・介護報酬の情報収集、他学会ならびに内外保連と交流することで学術的根拠に基づく、適正な報酬体系の促進に貢献する」とし活動を行った。

① 学術集会と協働し市民公開講座を開催し、人々の健康と福祉に貢献する。

JANS43 市民公開講座(下関)：「文化財への科学的接近」(フライヤー1)

- ・日時：2023年12月10日(日)14:40-15:40
- ・講師：日本画家 選定保存技術保持者 馬場良治先生
- ・参加者数71名(対面、現地開催)
- ・アンケート結果:回収率81.3%(52名)、満足度10点中8.09点
- ・委員会の目標値：満足度評価10点中8点以上を維持できた。

JANS44 市民公開講座(熊本)：快うん防災ーもしもに備えて、日ごろから「気持ちよく出す」ことを整えましょうー(フライヤー2)

- ・日時：2024年12月8日(日)14:30-15:30
- ・講師：榊原千秋氏(うんこ文化センターおまかせうんちッチ代表)
- ・参加者数：180名(対面、現地開催)
- ・アンケート結果：回収率92.2%、満足度10点中8.24点
- ・委員会の目標値：満足度評価10点中8点以上を維持できた。



フライヤー1



フライヤー2

②-1 次世代看護学研究者発掘・育成プログラムを企画し、実施する。

これまで学術集会時に開催していた中高生・大学生を対象としたナーシング・サイエンス・カフェの代替企画として2021年度から開始した。この経緯は、これまでのナーシング・サイエンス・カフェの参加者数が僅かであること、学術集会時のみの開催であることから中高生等への広報に制限があり、社会への貢献度が少なかったことにある。加えて、我が国の少子化社会に伴う将来の看護学研究者数の減少を鑑み、中高生を対象に看護学研究者の魅力や価値を広報し、職業選択の一つとなるための方略を検討し実装する重要性も大きい。本プログラムを構築・実装することで、将来の国民の健康維持に寄与する看護学研究者を獲得でき、看護ケアのエビデンス検証、看護学の構築に貢献できると考える。従って、次なる対策として本委員会活動は、「次世代研究者発掘育成プログラム」として、「人の幸せにつながる科学を探求しませんかー看護学への招待ー」をメインテーマに、「次世代研究者の発掘育成プロジェクト広報サイト(<https://jans.jp/>)」を2023年に立ち上げた。



図1：次世代研究者の発掘育成プロジェクト広報サイト(<https://jans.jp/>)

- ・サイト内では、中高生が視聴する「未来の看護研究者となる皆さんに伝えるストーリー」として看護学研究者のドキュメンタリー動画を掲載し、「看護学の研究者として生きる」のサイトページでは、現在6名の「若手看護学研究者のインタビュー記事」を掲載した。他サイトページでは、「国内外の看護学研究者の状況」を情報発信した。
- ・次世代研究者発掘育成プログラムのコンテンツを題材にインスタグラムを立ち上げ、情報発信をリアルタイムで行った。看護学研究者の研究テーマや看護について考えていることをインタビュー形式で動画撮影を行い、インスタグラムに計106本のショート動画を発信した。
- ・中高生対象にフライヤーを作成し、全国の学習塾ならびに看護系大学のオープンキャンパス等で配布した（フライヤー3, 4）。



フライヤー3, 4

【インスタライブ開催】

開催日時：

- a. 2024年3月27日19時～19時30分(30分間)、視聴者340名、テーマ：日本看護科学学会・社会貢献委員会主催による高校生の質問に答えます！「看護学の研究者って何するの?」、ゲスト：高校2年生2名
- b. 2024年10月11日19時～19時30分(30分間)、視聴者804名
 テーマ：日本看護科学学会・社会貢献委員会主催による中高校生・大学生対象の質問会「看護学研究者の魅力とは?」、ゲスト：ドキュメンタリー動画の主人公の看護学研究者と看護系大学生2名

上記のドキュメンタリー動画は、YouTubeより、

フルバージョン (<https://www.youtube.com/watch?v=78pjvsQpGMg&t=22s>)

ショートバージョン (<https://www.youtube.com/watch?v=INoJ6ew0ark>)

を公開中であり、2例目のドキュメンタリー動画は作成中である。

<https://www.jans.or.jp/excavation/>

ホームページ URL とインスタグラム QR コード



②-2 次世代看護学研究者発掘・育成プログラムの有用性を評価する。

2021年度から開始した次世代看護学研究者発掘・育成プログラムの内容を紹介し、実装内容を評価することで、本プログラムの成果と今後の課題を明らかにした。

【Webサイト：次世代研究者の発掘プロジェクト広報サイトについて】

- ・サイト訪問者数：2,337人
- ・平均滞在時間：2分33秒（一般的に長い滞在時間）
- ・国別ランキング：1. 日本、2. アメリカ、3. 中国
- ・ページ別訪問ランキング（図1）：1. トップページ、2. 「2分でわかる看護学」

- ・訪問者属性：年齢層：18-24歳が最多（次いで25-34歳、35-44歳）、性別：女性54.4%、男性45.6%、エンゲージメント率：女性62.2%、男性59.4%（平均40%を大きく上回る）

【ドキュメンタリー動画について】

- ・涌水理恵先生への密着ドキュメンタリー
- ・YouTube再生回数：5,053回
- ・「いいね」の回数：244回
- ・動画の感想（まとめ）：
 - 1) 看護学研究的素晴らしさに感動：「何度見ても感動し、看護学研究の大切さが強く伝わった」「研究と実践がつながる意義を実感し、社会貢献の大きさを再認識した」
 - 2) 看護の多様な可能性への気づき：「看護師だけでなく、看護学研究者という道があることを知った」「研究が「実践の科学」であり、看護の未来を支える重要な分野であると感じた」
 - 3) 研究者への敬意と自身の励み：「研究者の人間性や情熱に共感し、自身の研究や進路への意欲が高まった」「大学院生として研究の大変さを感じる中で、大きな励みとなった」「看護の道を志す者として、将来への夢や目標を改めて強くした」

【Instagram運用：JANS 看護学研究者ナビについて】

- ・投稿数：106件（2025年1月18日現在）
- ・フォロワー数：446人（2025年2月4日時点）
- ・フォロワーの属性について：<年齢層の分布（表1）>
- ・35-44歳のフォロワーが最も多く、32.7%を占めている。
- ・次いで45-54歳が24.2%、25-34歳が16.3%と続く。
- ・18-24歳は13.9%で、若年層のフォロワーも一定数いる。
- ・55-64歳の割合は11.4%、65歳以上は0.8%と比較的少ない。
- ・13-17歳は0.4%でほとんどいない。
- ・<性別の分布（表2）>：女性が71.4%を占めており、フォロワーの大半が女性である。男性は28.5%であり、女性フォロワーが圧倒的に多い。
- ・<地域の分布>：横浜が最も多く6.2%。次いで新潟（3.8%）、中央区（3.3%）、広島（2.9%）、世田谷（2.4%）

表1：フォロワー年齢層

年齢層	割合 (%)
13-17歳	0.4
18-24歳	13.9
25-34歳	16.3
35-44歳	32.7
45-54歳	24.2
55-64歳	11.4
65歳以上	0.8

表2：フォロワー性別

性別	割合 (%)
女性	71.4
男性	28.5

【リール動画について】（図2）

- ・再生回数：500～2,900回
- ・動画再生回数が1,000回以上のリールは16件（2025年2月25日21時現在）
- ・1,000回以上のリール内容は下記の通り

➤ テーマ：

- ・いずれも看護研究、看護学、学術集会に関する情報である。
- ・特に、看護学研究者の仕事、大学院進学、進路選りといったキーワードが共通している。

➤ 内容：

- ・看護学研究者の仕事内容、研究の魅力、キャリアパスに関する情報が中心である。
- ・大学院での研究、看護部長としての役割、臨床現場での研究など、多岐にわたる視点からの情報が提供されている。
- ・日本看護科学学会の学術集会の情報が含まれている。

➤ 目的：

- ・看護学研究に関心のある学生や看護師、研究者に向けて、情報提供やキャリア形成の支援を目的とし、特に、看護学研究を目指す中高生や大学生に対するメッセージが多く含まれている内容とする。

➤ 情報源：

- ・日本看護科学学会の学術集会に関する情報。
- ・看護学研究者、看護部長、大学教授など、専門家へのインタビュー記事。



図2：Instagramのリール動画

【考察ならびに今後の課題および対応について】

- ・Web サイト：若年層への訴求が一定の成果を上げているが、訪問者数の増加には SEO（Search Engine Optimization）対策と SNS 流入の強化が必要である。
- ・動画コンテンツ：YouTube の視聴回数は順調だが、詳細データ取得が難しいため、インサイト分析が課題である。
- ・Instagram：フォロワー増加に向けて、投稿頻度の最適化やハッシュタグ活用の強化が望ましい。そのため、学術集会で次世代看護学研究者発掘・育成プログラムの広報ブースを設け、QR コードを示すなど、広報活動を展開。また、動画内容が中高生に難しい可能性があるため、今後、中高生に内容のわかりやすい動画作成を検討。中高生・大学生へチラシ配布などで広報を継続する必要がある。

- ③ 第 16 期の市民公開講座のアーカイブ化を実施し、会員への継続的提供のために会員メニューに公開する。
- ・第 16 期市民公開講座 (JANS43,JANS44) の内容を当日録画し、講師と「著作物等の利用許諾書」を交わすことでアーカイブ化を実施できた。
 - ・第 15 期から「著作物等の利用許諾書」を正式に交わすようになり、著作権やアーカイブの保存期間が双方の明確になり、スムーズにアーカイブ化を進めた。
- ④ 看護系学会等社会保険連合(看保連)と連携し、診療報酬・介護報酬の情報収集、他学会ならびに内外保連と交流をすることで学術的根拠に基づく、適正な報酬体系の促進に貢献する」
- ・看護系学会等保険連合の 2024 年度研究助成推薦について、本会からの承認希望を募ったところ 1 名の応募があり、社会貢献委員会で審査し承認した。2025 年度は、5 名の応募があり、社会貢献委員会で審査し 4 件を承認した。
 - ・看保連理事として、各会議ならびに理事会、社員総会に出席し、看保連 20 周年事業の企画をおこなった。

(2) 今後の課題

- ・社会貢献委員会と広報委員会が統合されることで、社会貢献委員会が行ってきた「市民公開講座」や「次世代看護学研究者発掘・育成プロジェクト」の取組みが一層効果的な取組みとなり、社会貢献が推進できることが第一の課題と言える。
- ・「市民公開講座」は、各学術集会長と連携を取りながら、市民公開講座担当委員を学術集会から選出いただくことが成功の秘訣となる。この方略は今度も継続し、より多くの市民に看護の取組みや健康情報を JANS から発信していきたい。
- ・「次世代看護学研究者発掘・育成プロジェクト」は、将来の看護学・看護学研究者の生き残りとして成功を目指して、将来看護学を担う次世代を対象に JANS 予算を獲得して活動したプロジェクトである。今後の委員会活動で、一層、このプロジェクトの取組みが次世代に浸透し、看護学に興味を持つ機会としていくことが大きな課題である。今期ではブランディング企業とも連携し、中高生に合う内容を企画した。今後も中高生と言う Z 世代、 α 世代に適した戦略を検討する必要がある。具体的に言うと、プロジェクトの成果物 (インスタグラムや HP のフォロー数を中高生で増やすこと等である)。
- ・看保連関連活動は、社会貢献委員会の任務として継続するか、他委員会の任務であるかを再検討する必要がある。

(3) 将来に託すこと

- ・上記の今後の課題に記載した通りである。
- ・また、現在の看護界の課題のみではなく、将来の少子高齢化・人口減少/人口偏在社会を見越した上で、将来の看護界の課題に取り組む活動を本委員会に託したい。

2) 広報委員会 (西村 ユミ 理事)

(1) 2年間の成果

① Web ページのリニューアル

リニューアルに当たり、以下の点について改善した。

- ・3つに分かれていた JANS の Web ページを1つにまとめた。
- ・自動翻訳を活用し日本語と同じ内容の英語ページを作成した。
- ・トップページに「一般の方へ」というカテゴリ (図1) を設けて、高校生などに看護を知ってもらう内容として、「看護研究の玉手箱」「You Tube チャンネル」「次世代研究者の発掘プロジェクト広報サイト」を配置した。
- ・体系的で見やすいデザインとした。特に、トップページに「イベント・重要」というカテゴリ (図2) をつけて、重要な内容を長期間、示せるようにした。
- ・SNS をトップページから見えるようにした (図3)。
- ・毎月、以下の内容毎にアクセスレポートを出してもらい、戦略的な分析を行えるようにした。掲示的な分析は今後行っていく予定である。

1) 日本看護科学学会 / 日本看護科学学会 (日・英・次世代)

<https://www.jans.or.jp/>

<https://www.jans.or.jp/en/>

<https://www.jans.or.jp/excavation/>

2) 日本看護科学学会 / JANSpedia (日本語版)

<https://www.jans.or.jp/glossary/>

3) 日本看護科学学会 / JANSpedia (英語版)

<https://www.jans.or.jp/en/glossary/>

② 学術集会の効果的広報

- ・専門業者からの評価を受けて、戦略的な広報について検討した。
- ・プレスリリースの内容は、市民公開講座と学術集会長講演のみに整理した。
- ・学会開催案内を新聞から地元の冊子への掲載に切り替えた。
- ・カメラマンによる記録 (写真撮影) を Web ページに公開し、アーカイブした。

③ 看護研究の玉手箱

- ・文字による説明から動画に変更し、高校生等が親しみやすい内容とした。

④ Facebook を活用して、理事長の言葉や学術集会の様子等を公開した。

⑤ 公式マスコットキャラクターを活用した広報について、学術集会側に案内した。新たなキャラクターの作成は、見送った。

- ⑥ 記者発表について、前日から学会当日（1 日目）に切り替えた。新聞社等の参加はなかったが、学術集会に参加した企業等が挨拶に来てくれた。
- ⑦ 社会貢献委員会と合併し、タスクを整理し、委員会名称を「社会貢献推進委員会」とした。



図1 トップページ「一般の方へ」



図2 トップページ「イベント・重要」



図3 トップページ「SNS」

(2) 今後の課題

① Web ページの評価と管理

- ・アクセスレポートを活用した戦略的広報の実現
- ・委員会の統合等があった場合の旧委員会の取り扱いと迅速な変更
- ・「一般の方へ」に掲載する情報の検討

特に、看護研究の玉手箱については暫定的に映像としたが、その効果を検証し、より現実的な方法を検討する必要がある。

② 学術集会の効果的広報

効果的広報という点について、検討の余地がある。

- ・プレスリリースの効果として、記者発表における参加者数の評価
- ・市民公開講座の参加者数

③ SNS の効果的活用

- ・Facebook の効果的活用について、更なる検討を要する。
- ・Instagram の効果の検証を行う。

④ 社会貢献委員会との統合後のタスクの整理が課題である。

(3) 将来に託すこと

- ① 英語ページについて、次の Web ページ再構築の際は、AI の活用等によって不要になる可能性があると考え。リニューアルの時期の技術によって検討を要すると思える。
- ② 学術集会の広報について、今後、学術集会の開催方法も変わってくると考える。その際の広報は、現状とは違うスタイルになることを期待する。
- ③ 本委員会は社会貢献推進を目的とするため、一般市民への広報の強化を進め、中学生、高校生などに看護学を知ってもらおうと共に、彼らがキャリアを考える参考になるような内容になることを希望する。

5. 後方支援委員会

1) 利益相反委員会（山本 則子 理事）

（1）2年間の成果

- ・学術集会における発表者を対象とした利益相反申告システムの導入に向け、システム内容の検討・整備および業者選定を行った。
- ・2024年4月から同システム運用開始し、それに伴い、学術集会での演題発表において、『共同演者を含む全ての演者』の申告を必要とするよう変更した。
- ・役員等の潜在的利益相反判定を実施し、該当の案件について判定し、不適切な事象が起こらないようマネジメントを行った。
- ・日本看護科学学会における利益相反マネジメント指針・細則の見直しを行い、学会顧問弁護士、委員会委員との審議による修正案を理事会に諮り承認され改正した。
- ・日本看護科学学会における利益相反マネジメント指針・細則の改正に伴い、ホームページにおける説明内容を変更した。
- ・和文誌・英文誌投稿時の利益相反申告を実施した。
- ・セミナー等の講師の利益相反申告に対応した。
- ・日本看護科学学会における学術活動の利益相反と諸規則との整合性を検討した。

（2）今後の課題

引き続き、利益相反マネジメントを継続していく必要がある。

（3）将来に託すこと

利益相反委員会の継続的な取り組み。

2) 研究倫理審査委員会 (山本 則子 理事)

(1) 2年間の成果

- ・ 会員の研究推進のために倫理審査体制を充実させるとともに、研究遂行にあたり倫理審査を必要とする会員に対する倫理審査の実施を目標し、委員会活動を遂行した。
- ・ 研究倫理審査件数は、3件であった。
- ・ その他、外部機関から本学会研究倫理審査に関する問い合わせ等に対応した。

(2) 今後の課題

- ・ 引き続き、会員の研究活動促進のため、円滑な研究倫理審査体制を維持していく必要がある。

(3) 将来に託すこと

- ・ 研究倫理審査委員会の継続。

3) 会則等委員会（鎌倉 やよい 理事）

(1) 2年間の成果

会則等委員会は、定款や各種規定等の見直しを通して公益社団法人として継続的かつ発展的な学会運営を行う。理事長からの依頼に基づき改正案を検討し、回答した。

① 学生会員の新設に伴う規程類の改正内容を検討

学生会員の新設に関する総務会からの依頼を受けて、定款、定款細則及び会員資格基準の改正案について、改正事項の点検と改正内容を検討して意見提出し、最終案を導いた。

② 第6章学会総会に関する改正案を検討

公益社団法人の決議機関は社員総会であり、定款第4章に「社員及び社員総会」が規定されている。日本看護科学学会では、第6章に「学会総会」が規定され、学会総会の権限が「本会運営上の重要事項について、理事会に対して意見を具申する。」とされ、社員総会と同様の項目が規定されている。

しかし、法人法による必要条件ではないこと、近年学会総会での決議がないこと、会員の意見を広く聴取するためにWeb会議の可能性も模索したいことにより、理事長から改正案作成の依頼があった。この依頼を受けて、改正内容を検討して理事長に提出した。

③ 定款の修正に伴う下位規程等の見直しを検討

研究助成規程、研究助成資金取扱細則、研究助成選考細則、及び研究助成選考について、各規程の関係性、内容を確認し、「研究助成規程」、「研究助成資金取扱内規」、及び「研究助成選考内規」として整備し、改正案を理事長に提出した。若手研究者助成規程についても同様に整備し、改正案を理事長に提出した。

④ 研究助成関係規程（9規程・内規等）を点検整備

若手研究者助成規程と研究者助成規程を統合する方針が出され、統合案を報告した。

⑤ 社員総会に送る予算案承認の手続きの変更

予算案は、定款上社員総会の承認を得る必要はないが、下位の規定によって承認を受けることが規定されていた。そのため、定款に基づくことを理事長に提案した。

(2) 今後の課題

定款、定款細則を始めとする各種規程は、日本看護科学学会の根幹をなすものである。そのため、会則等委員会が単独で検討するというよりも、理事長及び理事長を補佐する総務会が学会運営方針に基づき、必要となる会則変更について、当委員会に付託し、委員会は検討して改正案を回答することが望ましい。その意味で、今年度は定款改正を始めとする多くの規程改正案について理事長へ答申し、理事会承認改正に帰結した。

また、日本看護科学学会には、多くの事務関係の申し合わせがあり、これらがすべて理事会承認事項となっている。これらについては、理事長もしくは総務会での承認を可能とし、理事会には報告の手続きで良しとすることについて、検討することが望まれる。

(3) 将来に託すこと

委員会は定款細則で規定されているが、総務会については規定されておらず、申し合わせで理事会を運営するための機能が規定されている。

総務会についても、定款細則に規定するなど、業務執行理事として申し合わせ等の改正を承認できる権限等を検討することを提案したい。

4) 総務委員会 (田口 敦子 理事)

(1) 2年間の成果

本委員会では、新たな取り組みとして、①会員資格基準の変更および学生会員の創設を行い、通常業務として、②入会審査および会員管理、③学会事務所の運営を行った。以下にその詳細を報告する。

① 会員資格基準の変更および学生会員の創設

会則等委員会の協力のもと、会員資格基準の変更および学生会員の創設を検討し、2024年6月の社員総会において承認を得た。会員資格については、医学や工学等、他分野の研究者に本学会の間口を広げることを目的に定款等の文言を変更した。学生会員については、次世代を担う若手の学会入会を促進したいと考え創設した。学生会員については会費請求やシステム構築準備のため、2025年1月以降に運用を開始した。新規学生申込は10名、正会員から学生会員へ移行希望者は8名が2025年度より学生会員となった(2025年2月現在)。

② 入会審査および会員管理

入会審査は、所定の時期に事務所担当者と連携のうえ、適切に実施した。また、会員管理業務では、ITの導入により合理化・効率化を図るとともに、個人情報の取扱いには細心の注意を払って対応した。2024年度の入会審査件数は827名(うち学生会員10名、2025年2月現在)であった。

また、安定した会員の確保に向けて、2019年～2024年12月末の会員登録情報を用いて退会者の属性等の分析を行った。その結果、20代、50代は、30代、40代と比べて退会者の多い年代であることや、研究者と比べると実務者が入退会の動態が大きいことが明らかとなった。さらに、2019年度の入会者(847人)の5年間の動向を見たところ、5年後(2024年12月末)に継続していたのは558人(65.9%)であった。また、2019年度の入会者は、2年目までに約半数が退会していた。特に2年目(2020年度)の自主退会および会費未納による退会者は121名と最多であり、そのうち会費未納者は83名に上った。これらの層に対する継続促進のための働きかけが、今後の重要な課題であると考えられる。また、現在、会員情報として取得できるデータでは、入退会に関わる分析を行うには限界があるため、「入会のきっかけ」や「本会に期待すること」、「退会理由」等の情報を取得できるよう2025年4月からシステムを変更した。

③ 学会事務所の運営

事務所職員と緊密に連携をとり情報共有に努めた。併せて定期的な事務所の訪問と職員との面談を実施し、各職員の担当業務や業務遂行状況の把握を行った。パートスタッフが2024年3月末で定年退職したことから、以前より検討していた会計処理の安全管理体制の充実を図り、加えて事務所運営の安定化とスタッフの世代交代に備え、常勤職員を1名採用し、常勤職員6名の事務所体制とした。

(2) 今後の課題

① 「会員管理」

新規会員の確保および定着に向けたさらなる検討が求められる。特に、入会2年目における自主退会および会費未納退会者が多い傾向があるため、該当する層に対する継続支援策の充実が今後の課題である。

② 会員資格基準の変更および学生会員の創設のモニタリング

今回の変更が当初の目的に沿った成果を上げているかについては、今後継続的な評価が必要である。特に、学生会員制度の効果を明らかにするためには、中長期的な視点での検証が求められる。

③ 学会事務所の運営

この2年間、所長およびチーフを中心とした安定的な業務体制の構築に向けた組織改革が順調に進められたが、今後も継続的なモニタリングと業務改善が求められる。

(3) 将来に託すこと

本学会はこれまで順調に会員数を増加させてきたが、近年その伸びはやや鈍化傾向にある。人口減少等の社会的要因を踏まえると、ある程度やむを得ない側面もあるが、それでも新規会員の獲得および定着のための施策は引き続き重要である。

2025年4月より、入退会手続きに関するシステムを改修し、会員のニーズ把握を目的とした情報（入会のきっかけ、学会への期待、退会理由など）の取得が可能となった。この情報を活用した分析により、会員が求めるサービスの提供や支援策の見直しを図ることで、より魅力的な学会運営を目指す必要がある。

5) 選挙管理委員会 (武村 雪絵 委員長・田口 総務担当理事)

(1) 活動報告

選挙管理委員会は日本看護科学学会定款にある社員（代議員）と役員（理事・監事）の選出を「代議員選出規程」と「役員候補者選出規程」に定められた規則に基づき、公正に行うことを目的として、理事会から正会員のうち5名が委嘱され委員会を組織し活動を行っている。

2025年選出の理事候補者選挙があり、3回の委員会を開催した。

① 第1回選挙管理委員会 2024年9月24日

理事候補者選挙日程の決定（公示、投票等全般）、理事候補者選挙の選挙人名簿と被選挙人名簿の確認、理事候補者選挙公示文案の決定、選挙投票要領・手順書等の確認と決定、開票立会人の依頼 等

⇒10月23日の第3回理事会に理事候補者選挙公示について報告、承認を得る

② 第2回選挙管理委員会 2025年2月25日

開票手順等の確認、立会人のもと理事候補者選挙の開票、当選者への通知、当選者と次点者名簿の作成 等

③ 第3回選挙管理委員会 2025年4月7日

理事候補者名簿の確認、今期選挙の総括 等

⇒5月20日の第1回理事会に理事候補者名簿を提出

理事候補者選挙は円滑に行われた。郵便料金値上がりや郵送日数の増加により送付資料や回答方法を見直した。投票手順書等はHPにて確認していただくようにし、郵送物を少なくして郵送費を抑えた。また、当選通知や当選者の諾否回答は今まで郵送にて行っていたが、会員管理システムのメールおよび回答システムにて回答するよう変更した（司法書士に確認をし、本人のみが必ず回答できるシステムであれば問題ないとのことで、そのように設定し行った）。

6) 他機関との連携活動（西村 ユミ 理事）

（1）2年間の成果

① 日本看護系学会協議会（JANA）

JANA の総会や意見交換会に出席し、活動報告を受けるとともに、看護系学会の連携や課題に対する情報交換を行った。特に今期は、JANA が看護系学会間の連携強化を推進しており、その取り組みの一つとして、日本で最初に看護系学会として設立し、その後も、看護系の学術活動を牽引し、一部の機能を JANA へと移譲してきた歴史のある JANS に、学会間連携のモデルとなることが期待された。理事長とともに、意見交換会等を通して議論に参画したり、連携できる内容を吟味するなどして、JANA の活動に協力した。加えて、JANA から案内されたシンポジウムについて、社員学会へ周知した。

② 日本学術会議

日本学術会議から提供のあったニュース・メールを役員に提供した。また、日本学術会議公開シンポジウムの後援となり、会員に開催情報を提供した。

③ 一般社団法人日本医療安全調査機構医療事故調査・支援センター

医療事故調査・支援センターからの依頼に応じ、個別調査部会等に会員を推薦した。2016年～2024年の間に56名が個別調査部会委員として協力した。加えて、医療事故調査・支援センターが主催する研修等を周知した。

④ その他、日本看護協会等からの依頼事項について対応を検討した。

（2）今後の課題

① JANA とは、引き続き連携を強化していくことが課題である。市民向けの講演会、JANS が提案する Choosing Wisely について、JANS での方針が決まり次第、JANA へ情報提供をすることが求められる。看護系学会間の連携強化についても、継続して議論に参画する。

② 日本学術会議については、国会にて法改正を議論するなど、大きな動きがある。今後の動きを把握しつつ、提供された情報を確認し、協力学術研究団体としての役割を果たしていくことが期待される。

③ 医療事故調査・支援センター個別調査部会への会員推薦については、専門性を吟味して、引き続き対応をしていく。

④ 日本看護協会等、他組織からの依頼について、内容を吟味して対応をしていく。

(3) 将来に託すこと

- ① JANA は、看護系学会間の連携強化を提案しているが、将来的に、多分野との連携強化が進んで行くことが予想される。JANS としては、広い視野をもって、どのような役割発揮をしているのかを検討する必要がある。

- ② 日本学術会議の法改正は、日本の学術に大きな影響を与える可能性がある。協力学術研究団体として、その都度、情報収集と共有を行いつつ、声明等の発出のタイミングを見計らうのと同時に、未来の学術に関する議論に参画することを期待する。

Ⅲ. 残された課題 公益社団法人財務を担当して

『財務における課題』

会計担当理事 萱間 真美

2024年度の決算と2025年5月までの状況をもとに、引き続き活発な学会活動を持続可能とするための財務上の課題について述べる。

(収入)

- ・正会員会費収入は、入会者数の微増により同様に微増である。会費納入率は高い(97.7%)。入会后早期の退会では未納となる場合がある。
- ・賛助会員会費収入は増加をみていない。(2025年度には4件以上増加の見込み)
- ・事業収益は、セミナー収益、著作権収入を除くほとんどが学術集会関連である。学術集会費用は、郵送費や印刷費等の上昇、開催地による会場費の変動リスクがあり、収益が支出を上回ることは確実ではない。
- ・これまで、会員数の増加と学術集会収益を前提として、赤字予算を組んでも財産が増える状況が続いてきたが、その方法では学会の財産が減る状況に転じていることを踏まえ、予算案の段階で調整する必要がある。

(支出)

- ・支払い助成金は増加している。若手の国際活動促進および研究助成については、上記の収入状況で双方をどのようなバランスで行ってゆくのかについて喫緊の検討が必要である。
- ・委託費が増加している。委託を伴う規模が大きい事業は、計画的に行う必要がある。HPなどにも減価償却の考え方を入れられないか検討し、適切な間隔で今後のリニューアルを考えていく必要がある。
- ・当年度赤字(公益目的事業、収益事業ともに)のため、税額は最小限となっている。
- ・収益事業を学術集会に頼らない体質を醸成する必要がある。賛助会員のインセンティブを明確にした営業活動による賛助会員会費の増加、セミナーの収支改善が必要。会員のインセンティブに配慮し、JANSブランドへの信頼に基づく魅力的な研修企画が必要。
- ・臨床で活動する修士以上の学位をもつ看護職は、JANSに研究活動をはじめとするスキルアップのための支援を期待していると思われる。JANAを通じてJNAから依頼があった、CNおよびCNS資格更新に活用可能な研修企画は、よいきっかけとなりうる。収入に関する検討とともに進める必要がある。
- ・助成金は特定資産への資金移動の上行われるが、今後行う資金移動の規模については状況を考慮し、改めて計画する必要がある。

あとがき



公益社団法人日本看護科学学会 副理事長

西村 ユミ

2023年6月から始まった今期の活動は、アフターコロナとしての位置づけにあった。多様な学術活動が対面で再開されたが、もとに戻ったわけではないことも重要な点である。JANSの学術集會も対面のみでなくオンデマンド配信を加えられる機会が増え、会議や研修は、オンラインやオンデマンド配信が継続して活用されることが多い。今期JANSは、会員の皆様にとって、より充実し、また効果的な学術活動となる方法を、多様な知恵を出し合っただけでなく「創造」の期間であった。

この創造は、会員の皆様にとってという視点でまずは考えられたが、今期の吉沢理事長の方針として重視されたのは、「市民の皆様」、まだ会員となっていない専門職の皆様への情報提供と交流の機会である。特に、将来看護職を目指す中学生、高校生の学生さんがたにも、必要かつ適切な情報がしっかり届くことが思考錯誤された。次期に期待することは、本方針による活動が市民の皆様にもどのように届いているのかを評価し、交流のバリエーションを広げていっていただくことである。

他方、今期中には、日本看護系学会協議会からお声がけいただき、看護系学会間の連携強化に参画してきた。JANSは、看護系では日本で最初に学術活動を開始し、日本看護系学会協議会が現在の組織になる前に、看護系の様々な活動の萌芽を作ってきた学会でもある。例えば、日本学術会議の活動に参加をする方略を検討し、その役割をJANAへと引き続いてきた歴史がある。その歴史を踏まえ、JANSは連携強化のモデルとなるよう、その役割が期待された。まだ検討を始めたばかりであるが、次期での発展に期待したい。

現代社会は、人口減少や地球温暖化など、多くの、かつ複雑な課題に直面している。今期JANSの方針やその方針に基づいた活動、会員の皆様が取り組んだ研究の蓄積、さらには看護系学会の連携強化は、こうした社会課題への対応にも繋がっていく。この基盤をしっかり作ることが、今期の主たる取り組みであった。本報告書は、その成果を表したものである。

最後に、本学会の活動にご理解とご支援をいただきました会員の皆様、方針を共にして活動に尽力くださった役員や関係者の皆様、活動を共有して下さった市民の皆様にご心より御礼申し上げます。事務所の皆様には、きめ細やかにご支援をいただきました。学会の活動を進めるために、リードしていただいたこともたびたびでした。皆様のご支援なくしては、今期活動が成就することはなかったと思います。

引き続き、本学会の諸活動、さらには、未来の看護学、そして国民の皆様の健康のために、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

